

(農林) 52-18

林業-1

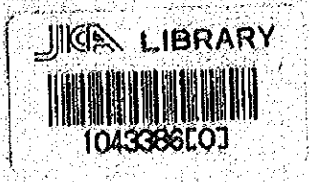
ソロモン群島
森林造成開発協力事業
基礎調査(第1次)報告書

昭和52年5月

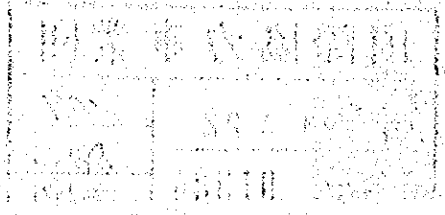
国際協力事業団

資料 2-15
林業

ソロモン群島
森林造成開発協力事業
基礎調査(第1次)報告書



昭和52年5月



国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 RA 3.22	207
登録No. 01384	88.3 FDF



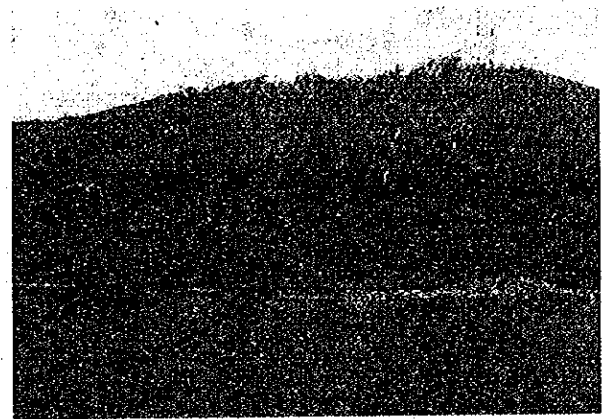
天然資源大臣と会見



ガダルカナル島西部をのぞむ



ガダルカナル島東部の部落



コロバンガラ島北部伐採地



ホニアラ近郊のグラスランド



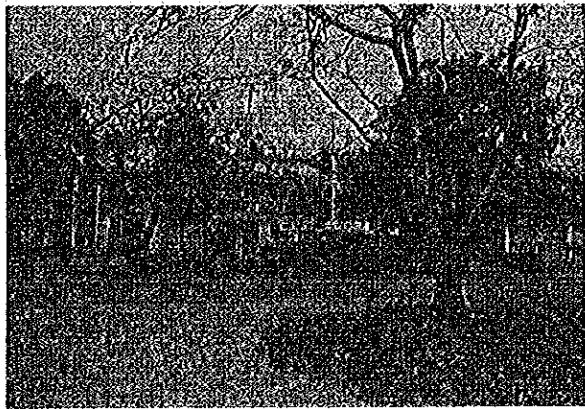
グラスランドの土壌断面



ホニアラ近郊にある部落



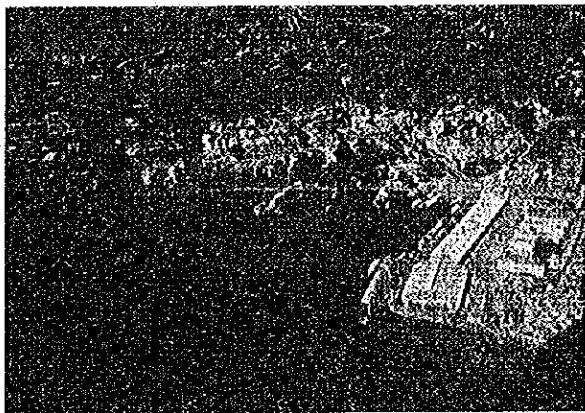
ホニアラ市街



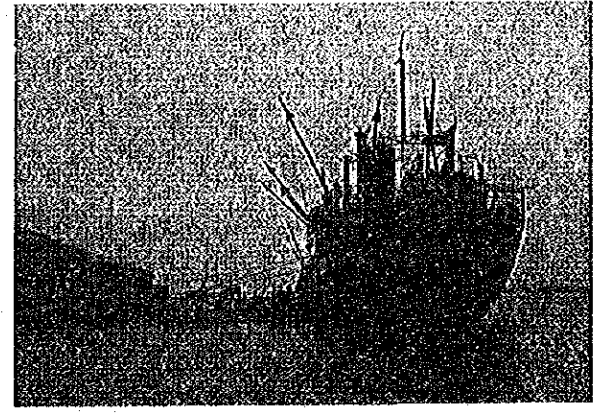
官庁街



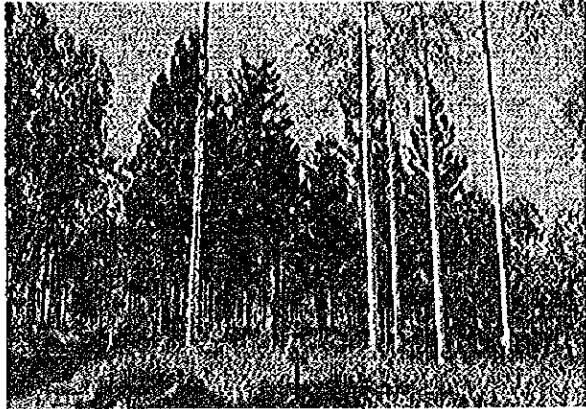
ホニアラ市郊外の発電所



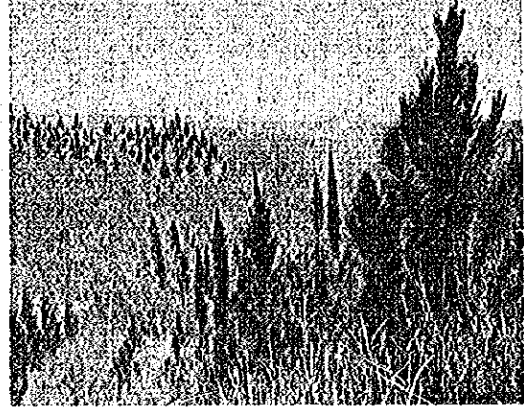
機上よりみたホニアラ港



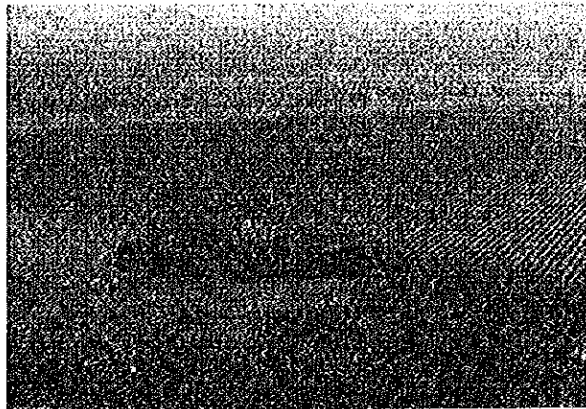
ホニアラ港風景



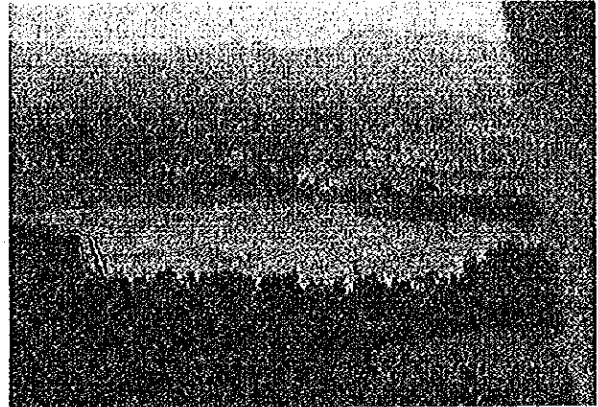
オースチン山にあるカウリ松の
政府見本林



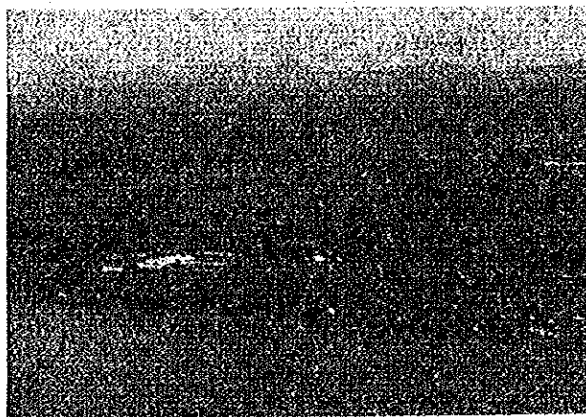
同じくカリビア松の見本林



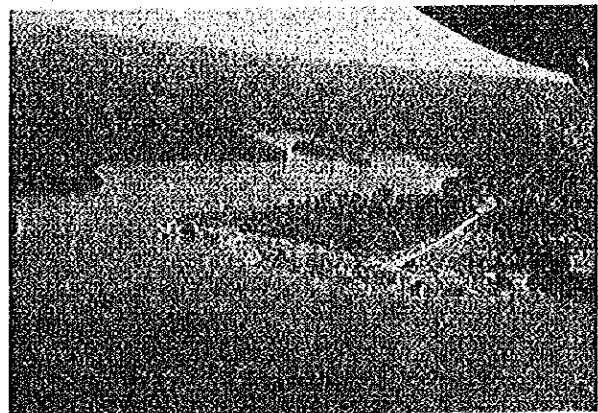
カ島東部平野にひろがるオイルパーム園



同左にある水田地帯



カ島東部にある外資系製材工場



コロンバンガラ島・リングイオブ
の木材積み出し港

あ い さ つ

ソロモン群島政府は、英国からの独立を目前にして、同島の有する天然資源を基盤とする産業振興、さらには地域社会・経済の発展をめざしている。なかでも同島の重要かつ貴重な天然資源である森林資源の適正な利用開発とこれにつづく保続培養を図ることは、大きな課題と考えられる。このため同島政府はかねてより造林による優良な森林の造成について、わが国の資金的、技術的協力を要請してきている。

従来同島からの輸出木材の大部分は日本向けとなっており、その意味においてもソロモン群島はわが国と深い関係をもっているが、わが国林業界も南方材の供給増大と産地の多角化のために同島における森林生産力への関心は高く、これまで業界による何回かの調査も行なわれている。

このような経過のなかで国際協力事業団は開発協力事業の一環として同島における森林造成事業の可能性を検討するため、昭和51年10月に調査団を派遣して、基礎調査（第1次）を実施した。この調査は主に森林造成に関する予備段階として適地選定を主体とする調査であったが、これを契機としてさらに詳細にわたる調査と検討が重ねられ、両国の林業、林産業の協力関係へと展開していくことが、ソロモン群島の独立と発展に産業経済面で寄与していくことにつながるといえよう。

この意味において本報告書が関係者各位にとって基礎的な検討資料として活用されることを切に願うものである。

終わりに、今回の調査に参加された大福団長はじめ団員各位、および多大な便宜、協力をいただいたソロモン群島政府天然資源省ほか関係機関の方々、またわが国の外務省、農林省、在バブアニューギニア大使館、ならびに民間関係機関の方々に対し、心からお礼を申しあげる次第である。

昭和52年5月

国際協力事業団

総裁 法眼晋作

目 次

調査の目的	1
調査団の構成	2
調査日程	3
ソロモン群島の位置図	5
第Ⅰ章 ソロモン群島の概要	6
1 国政の概要	6
2 自然条件	10
2-1 位 置	10
2-2 気 候	10
2-3 地 形・地 質・土 壤	10
3 社会経済的条件	10
3-1 土地制度	10
3-2 人口・雇用労働および教育	14
3-3 主要産業と貿易	16
3-4 交通関係その他	19
第Ⅱ章 森林資源および森林開発の現状	20
1 森林資源の現状	20
2 林政の概要	20
3 森林開発の現状	22
第Ⅲ章 調査地区の概要	26
1 ガダルカナル島	26
1-1 自然条件	26
1-1-a 気 候	26
1-1-b 地形・地質・土壌	26
1-2 社会・経済的条件	31
1-2-a 交通関係	31
1-2-b 主要産業	31
1-2-c その他インフラ関係	32
1-3 森林開発の現状	32
2 コロンベンガラ島	33
2-1 自然条件	33

2-1-a	気 候	33
2-1-b	地形・地質・土壌	33
2-2	社会・経済的条件	33
2-2-a	交通関係	33
2-2-b	主要産業	33
2-2-c	その他インフラ関係	33
2-3	森林開発の現状	35
3	ニューギニア島	37
3-1	自然条件	37
3-1-a	気 候	37
3-1-b	地形・地質・土壌	37
3-2	社会・経済的条件	37
3-3	森林開発の現状	37
第IV章	協力の進め方	39
1	森林造成協力に対するソロモン政府の見解	39
1-1	基本的事項についての政府の見解	39
1-2	具体的事項についての政府の見解	40
2	森林造成協力に対する日本側の対応	41
巻末資料		43
中間報告書(英文・和文)		43
総合開発(五ヶ年)計画・第10節林業(英文)		51
ソロモン政府投資指針(和文)		53

調査の目的

この調査団は、英国の保護領「ソロモン群島」政府からの要請に基き、同国の森林開発、とくに森林造成事業に関し、わが国からの協力が可能であるか、否かを調査検討する目的の下に、国際協力事業団より派遣された。

ソロモン群島の大部分は森林地域となっており、木材資源は同国の最も重要な天然資源であって、その輸出は同国にとって極めて重要な地位を保って来たが、しかし過去における急速な森林伐採や焼畑耕作等によって、最近かなりの部分が経済的価値を失ってきており、その将来が危惧される状態に立ち至っている。

このため同国政府は、数少い外貨獲得のための有用資源である木材の生産を永久に保続させるという見地から、その伐採に制限を設けると共に、他面では大規模の森林造成事業を計画し、その資金と技術の導入のために奔走してきたようで、わが国に対しても経済的、技術的協力を要請してきたわけである。

一方我が国の木材業界は従来この国から、かなりの家具用材等を輸入してきており、今後もその重要性は一層ウエイトを増すものと考えられ、今後における両国の協力如何によっては、両国林材業界の発展は勿論、それに関連した各種産業の発展にも好影響をもたらすものと推測される。

調査団の構成

担 当	氏 名	所 属	調査担当分野
団 長	おお ぶく きし お 大 福 喜 子 男	日本製紙連合会 副理事長 南方造林協会専務理事	総 括
団 員	よし もと まもる 吉 本 衛	林業試験場 九州支場 育林部長	造 林
〃	ない とろ みつる 内 藤 満	林野庁 林産課 調 整 第1係長	林業経済
〃	みず おち しゆん いち 水 落 俊 一	国際協力事業団 林業開発協力部	庶 務

日程表

ソロモン群島森林造成開発基礎調査団日程

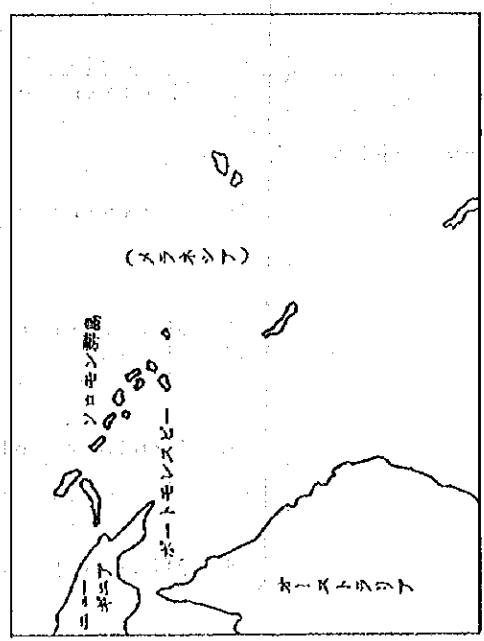
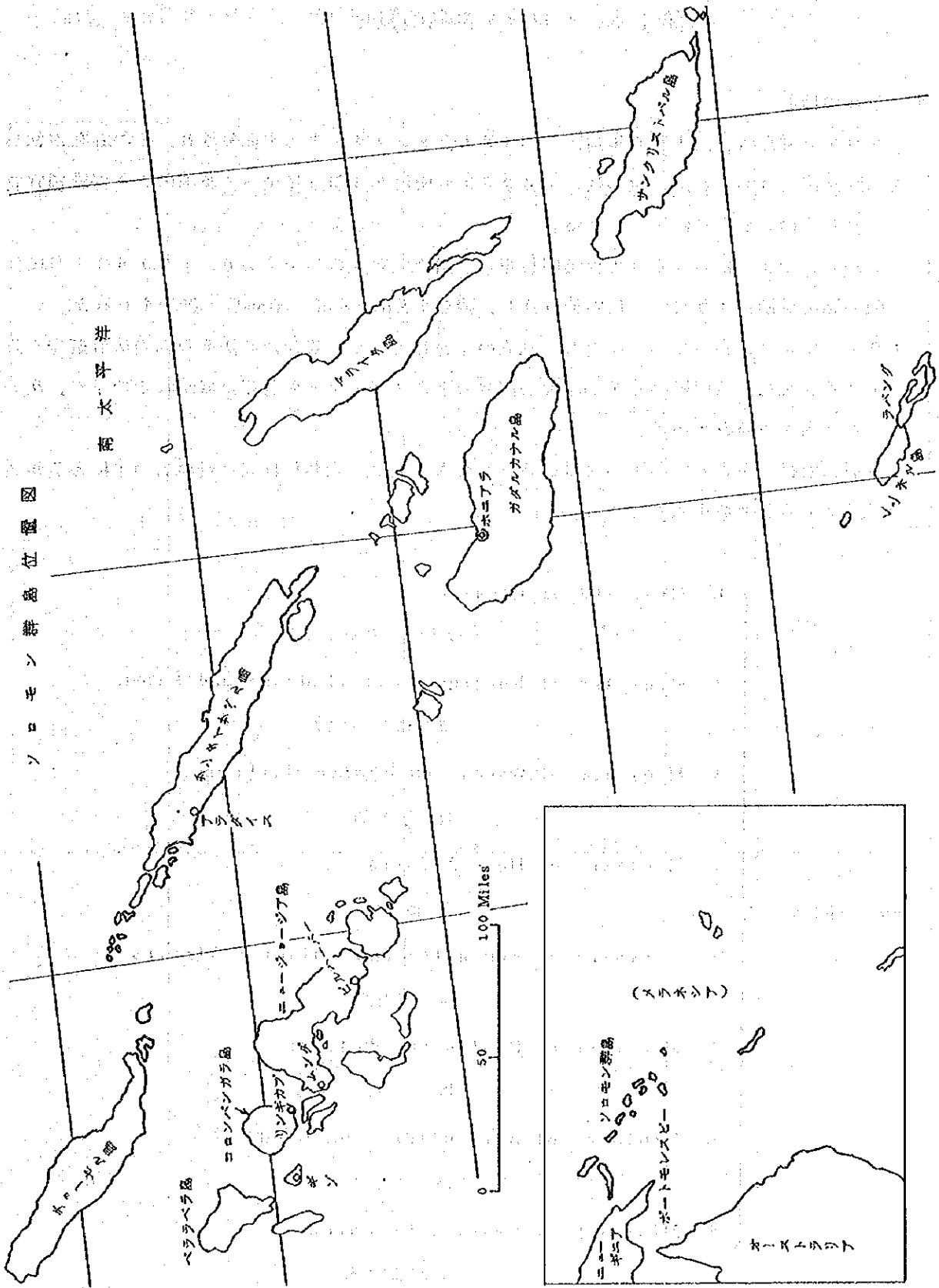
日 数	月 日	行		程	調査内容	宿 泊 地
		出 発 地	到 着 地			
1	10.4	東 京				機 中 泊
2	5		シドニー			シドニー
3	6		ポートモレスビー		山口大使来敬	ポートモレスビー
4	7		ホニアラ		在ソロモン日本人関係者と意見交換	ホニアラ
5	8	(ホニアラ)			AM: 天然資源大臣、総理大臣を敬 PM: 通商産業大臣を敬、林野局長、中央計画局と打合せ	"
6	9	(")			オースチン山の見本林を視察	"
7	10	(")			資料収集	"
8	11	(")			AM: ガムナナ島七部を視察 PM: 中兵衛会館と意見交換	"
9	12	(")			フォックスワッド社製材工場を視察	"
10	13	ホニアラ	ギゾ		AM: ニュートン島、アムコバン島、コバン島、ガラン島を視察 PM: キンガ島を敬、ギゾ島を敬	ギゾ
11	14	ギゾ	ムンダ		AM: リンバングラ島を敬、ギゾ島を敬 PM: コバン島を敬、ガラン島を敬	ムンダ
12	15	(ムンダ)			コロバン島調査	"
13	16	ムンダ	ホニアラ		天然資源大臣、林野局長と打合せ	ホニアラ
14	17	(ホニアラ)			資料収集	"
15	18	"			ガダルカナル島東部地域調査	"
16	19	"			ガダルカナル島西部地域調査	"
17	20	"			中間報告作成	"
18	21	"			AM: 天然資源大臣を敬 PM: 天然資源大臣、林野局長に中間報告	"
19	22	ホニアラ	ポートモレスビー		在PNG日本大使館に中間報告	"
"	"	ポートモレスビー	シドニー			シドニー
20	23	シドニー				機 中 泊
21	24		東 京			

なおソロモン群島において調査団が意見交換等を行なった機便並びに担当者は次のとおりである。

- ※ <総理大臣> Chief Minister
P. Kenilorea
- ※ <中央計画局> Central Planning office
M. Sibisopere (局長)
Chief officer
- ※ <天然資源省> Ministry of Natural Resources
P. Tovua (大臣)
Minister
K. D. Marten (森林局長)
Chief forestry officer
- ※ <大蔵省> Ministry of Finance
A. V. Hughes (大蔵次官)
Permanent Secretary
- ※ <農業土地省> Ministry of Agriculture & Lands
G. Zoloveke (大臣)
Minister
- ※ <貿易産業労働省> Ministry of Foreign Trade Industry & Labour
P. Ghemu (大臣)
Minister
L. P. Macnuu (次官)
Permanent Secretary
- ※ <ガダルカナル行政委員会> Guadalcanal Council
B. Bulu (議長)
The clerk

なお調査期間中、森林局のR. T. Kera氏に連絡官としてお世話いただいた。

ソロモン群島位置図



第1章 ソロモン群島の概要

1 国政の概要

ソロモン群島は、約400年前、スペイン人、メンダナによって発見され、その存在が初めて西欧諸国に知らされた。その後、1893年(明治25年)に至って英国により保護領宣言が行われそのまま今日に至っている。

しかし、現在では西太平洋の他英国保護領と同様に独立の気運にあり、1976年1月には英国の指導援助により自治政府が樹立され、国名もSolomon Islandsに変更された。

1977年には、英連邦の一国として独立の見通しであり、現在、憲法その他の法令制定を急いでいる。現在の政府機構は英国派遣の総督の下にソロモン人の首相が置かれその下に、次のような8省が置かれている。

各省次官は、主として英国から派遣された役人である。森林局は天然資源省の下にあるが人員は約20人程度の小人数である。

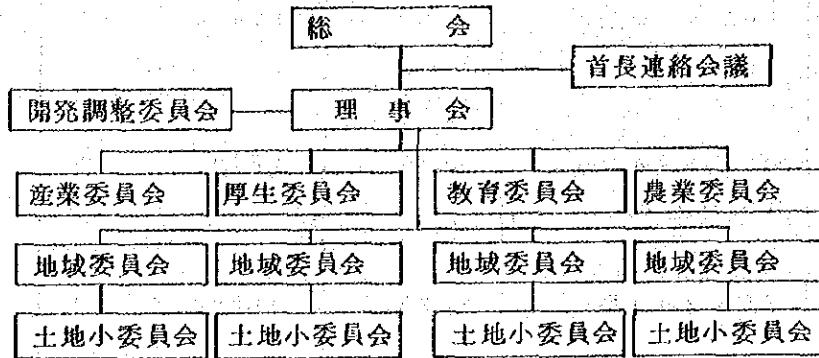
- Chief Minister {
1. Ministry of Finance
大蔵省
 2. Ministry of Foreign Trade, Industry and Labour
貿易産業労働省
 3. Ministry of Works and Public Utilities
公共事業省
 4. Ministry of Home Affairs
自治省
 5. Ministry of Education and Cultural Affairs
教育文化省
 6. Ministry of Health and Welfare
厚生省
 7. Ministry of Agriculture and Lands
農業土地省
 8. Ministry of Natural Resources
天然資源省

全国は、9地区に分けられ、地区毎に、行政委員会が設置されている。その概要を示すと下記の表のようになる。

行政委員会	含まれる主要カ島	面積	人口	郡の数	行政委所在地
中央	ラッセル島・レンネル島 フロリダ諸島・ペロナ島	1,722 m ²	13,576	11	ツラギ
東部	サンタ・クルツ島 バニコロ島	837	11,407	16	グランオス・ベイ
ガダルカナル	ガダルカナル島	5,625	31,693	19	ホニアラ
ホニアラ市	ホニアラ市部	21	14,993	12	ホニアラ
アキラ	サン・クリストバル島	3,496	12,459	19	キラキラ
マライタ	マライタ島 オントン・ジャワ島	4,543	59,970	41	アウキ
サンタ・イザベル	サンタ・イザベル島	4,014	10,433	14	ブアラ
ウラワ	ウラワ島	65	1,857	8	ハジャ
西部	ニュージョージア島 ショートランド島 チョイスル島	8,573	40,320	32	ギゾ
計		28,896m ²	196,708人	172	

各行政委員会は、下図に示す構成となっており、地域委員会は、各郡もしくは、2～3郡を総括して、ひとつ設けられている。

さらに地域委員会には、必要に応じて土地問題小委員会が設けられることになっている。



※ この郡には、いくつかの部落からなる村があるが同一親族の集合体となっているのが普通である。

国家予算は年間約1,200万A\$程度であるが下記の表のようにその半分近くは英国援助によってまかなわれている。

年間収支の推移 A\$'000

	ソロモン政府 一般歳入	英国からの援助 総額	他からの歳入	歳入合計	歳出合計
1968	3,344	3,644	217	7,206	7,711
1969	3,912	5,209	294	9,415	8,751
1970	4,559	4,501	256	9,317	9,290
1971	5,419	4,040	191	9,651	9,971
1972	5,527	6,815	21	12,248	11,773
1973	5,708	5,146	75	10,930	11,142
1974	8,216	5,190	170	13,576	12,896

その一般歳入の主だったものの推移を下表に示す。

(A \$' 000)

	1972	1973	1974
関 税	2,218	2,356	4,178
直接税	668	930	1,235
海 運	419	475	587
電信電話, 郵便	529	592	522
広報, 印刷	71	20	22
水 道	103	96	110
林 業	327	222	360
その他	1,192	1,017	1,202
合 計	5,527	5,708	8,216

また歳出は、1974年推定をみると

A \$' 000

部 門	業務予算	設備投資	合 計
天然資源	1,250	1,090	2,340
商 工 業	109	529	638
経済インフラ	1,905	1,260	3,165
教 育	1,511	255	1,766
厚 生	1,043	830	1,873
文 化	63	41	104
管 理	3,045	378	3,423
合 計	8,926	4,383	13,209

となっている。

2. 自然条件

2-1 位置

ソロモン群島は東経 $155^{\circ}\sim 170^{\circ}$ 、南緯 $5^{\circ}\sim 12^{\circ}$ 、日本の南南東約 $6,000\text{Km}$ に位置し、パプア・ニューギニア国のブーゲンビル島から南東方向 800Km までの間に2列に並ぶ6つの大きな島とその周辺に散在する多数の小島とからなる。大きな島はそれぞれ長さ $80\sim 200\text{Km}$ 、幅 $30\sim 50\text{Km}$ 程度で、日本の1府県ぐらいの面積をもち、最大のガダルカナル島が 53万ha （高知県程度）である。これらとその他の小島を合わせた全面積は約 300万ha である。

2-2 気候

各島とも海洋性熱帯気候で平均最高気温は 30°C 、同じく最低は 23°C 程度であるが、雨量は、島によって多少の差違があり、 $2,500\sim 4,000\text{mm}$ の中がある。しかし部分的には、コロンバンガラ島の高地山岳地帯のように $5,000\text{mm}$ を越える所やガダルカナル島の北部海岸地帯のように $2,300\text{mm}$ 程度と少ない地域もある。サイクロンの被害は、ほとんどないがただサンタ、イザベル島を1972年5に襲ったものは、過去100年間においても、その例を見なかった程のもので、伐採地の森林が大きな被害をこうむった。その他の島では、そうした例が無いらしく森林はうっそうと茂っている。

2-3 地形、地質、土壌

地形は島によって異なるが、一般に小島はサンゴ礁、または隆起サンゴ礁の平坦台地で、大きな島は火山性の急峻な山岳地形を示すが、その麓には緩傾斜の丘陵地が広がっている。

地質も島によって異なるが大きな島では火成岩（安山岩または玄武岩）を主とし、丘陵地にはこれらの岩、またはこれをおおう新生代の水成岩が分布している。またサンゴ礁石灰岩の分布もみられる。

土壌は赤色または褐色の下層土をもつ各種の熱帯性土壌である。

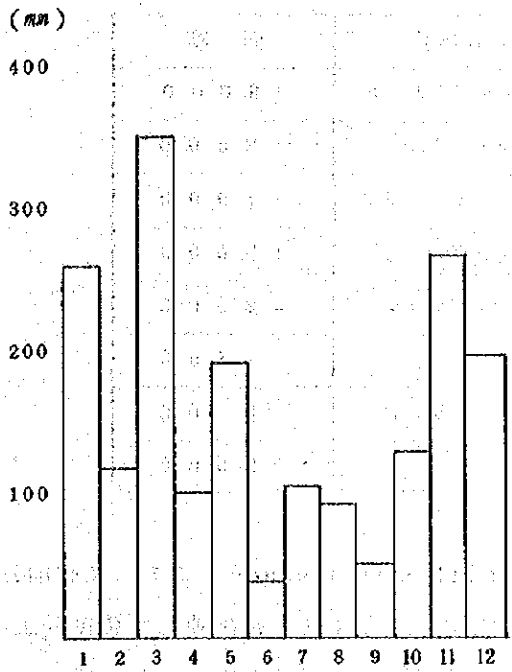
3. 社会・経済的条件

3-1 土地制度

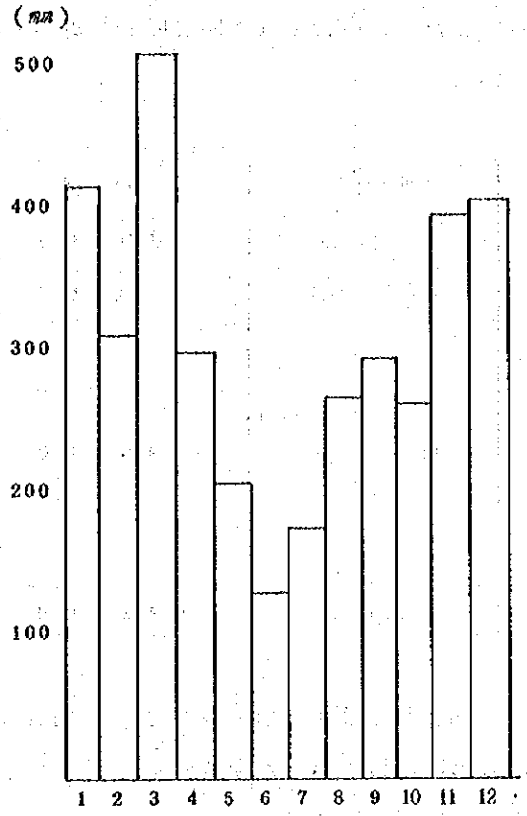
ソロモンの土地は、「慣習地」（Customary Lands）と「政府所有地」（Public Lands）に分けられる。その大部分は集団、つまり血縁、族または部族によって所有されている「慣習地」であり、これは日本における「入会林野」のような性格をもつものである。しかし主要な都市の公共用地、住宅用地、および大規模伐採地は政府が買いあげて政府所有地となっている。

とくに、伐採事業のコンセッションについては、政府がその開発に先だち住民から土地を買いあげ、その伐採権を伐採業者に与える方式をとってきた。現在その国有林面積は下図のようになっている。従来は外国企業が直接住民と交渉することは許されなくて、必ずこの形態を取

月別降水量



(1975)
ホニアラ
(ガダルカナル島)



(1975)
ムンダ
(ニュージョージア島)

年間降水量の推移

年別	ホニアラ	ムンダ
1963	2067.6	3305.3
1964	1608.3	3106.4
1965	2434.8	4444.7
1966	1566.2	3340.6
1967	2962.9	4190.2
1968	2067.8	3745.0
1969	2128.5	4201.7
1970	2561.1	3424.7
1971	2401.3	3221.7
1972	2905.8	3954.3
1973	1823.7	3275.3
1974	2058.8	2805.2
1975	1942.2	3624.5

気温(1975年)

平均最高気温	30.2	30.0
平均最低気温	22.1	23.5
最高気温	34.8	33
(日付)	(17.12.71)	(15.11.72)
最低気温	18.4	17.2
(日付)	(4.8.75)	(5.8.72)

ってきたが、最近では政府の監督指導のもとに地域委員会を通じて直接交渉する道も開かれ始めている。

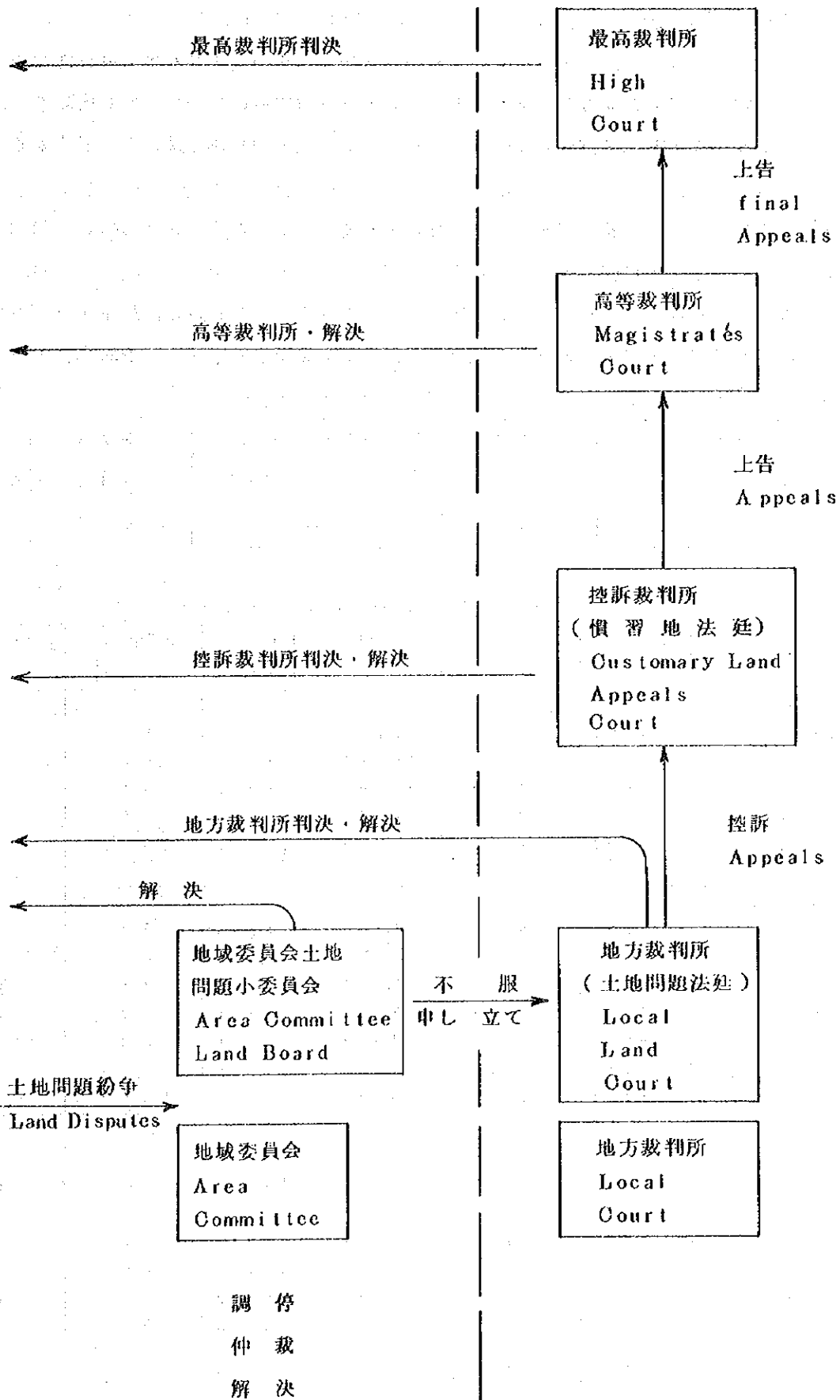
地方別	面積	主要島別	面積
中 央	3 0, 0 0 0	サンタ・イザベル	3, 0, 0 0 0
東 部	2, 6 0 0	サンタ・クルツ	2, 6 0 0
西 部	9 0, 0 0 0	ニュージョージア	2 7, 0 0 0
		ヴァングヌ	1 3, 0 0 0
		コロバンガラ	4 2, 5 0 0
		ギ ゾ	1, 4 0 0
		ショートランド	6, 1 0 0
計	1 2 2, 6 0 0		1 2 2, 6 0 0

法律としては「土地所有権法」(The Land and Titles Ordinance)があつて政府は個人の所有権を明確にするため、土地の登記を奨励している。しかしそれに関連して住民同志の土地をめぐる紛争が絶えず、土地登記は現在まで一割弱が達成されたにすぎない。先に述べたように大半が「慣習地」であることからして、むしろ部族の共同所有のままで登記を望む声も高く、「土地所有権法」は改訂をせまられており、新しく「土地・鉱業に関する調査特別委員会」(Special Select Committee on Lands and Mining)が設けられた。1976年5月に用された同委員会の勧告のうち、土地所有問題に関しては次のようなものである。

- ① 不毛地として政府に取得され、また造林用地として計画されている政府所有地は土地所有者集団に返還され政府が貸借りすること。
- ② 外国企業が伐採事業を始める場合、従来の「土地所有権法」は、外国企業と土地所有者が直接伐採契約を締結することを禁じていたが、これを改訂し、政府の認可を受けた後、双方直接伐採契約を締結することができるとする。
- ③ 外国企業と土地所有者との紛争は、地域委員会土地問題小委員会によって解決されるものとする。しかしそこで解決できないときは、地方裁判所(土地問題法廷)に持ち込まれ、さらに控訴裁判所(慣習地法廷)に控訴するものとする。この判決に不服の場合は高等裁判所で審査され、さらに最終的な判決は最高裁判所により言い渡される。

以上のような内容の勧告であるが、ともかくソロモン群島の土地制度は上記のように関係法令があるにもかかわらず、それがそのまま実行されないで揺れ動いている。

こうした状況のなかにおいて、新しい土地制度の確立とそれを支える関係法令の整備が、関係機関によって慎重に検討されている実状である。



3-2 人口・雇用労働および教育

ソロモン群島の総人口は、1976年2月の国勢調査によると196,708人である。ソロモン群島の総面積が285万haであることからして、人口密度は極めて少ないといえる。しかし前回、1970年の国勢調査と比べると、この間の年間人口増加率は、3.4%とかなり高い数字となっている。

又別表に示すように、特にガダルカナル島、それもホニアラを中心とする首都圏は著しい伸びを示しているし、人口密度も急速に高くなっている。

一方人種別にみれば、ソロモン群島全体でメラネシア人が9割を超え、以下ポリネシア人（そのほとんどがギルバート諸島からの移民）、ミクロネシア人（フィジー諸島、トンガ王国からの移民）、およびヨーロッパ人、中国人となっている。

メラネシア人	93%	ヨーロッパ人	0.7%
ポリネシア人	4%	中国人	0.3%
ミクロネシア人	1.5%	その他	0.5%

ソロモン群島 地域別人口 (1976・2)

地 域	男 性	女 性	合 計	1970 国勢調査	年間増加率 %	人口密度 人
西部地域						
ショートランド島	1,091	1,010	2,101	1,950	1.2	8.4
チョイセル	5,255	5,092	10,347	8,017	4.3	3.6
ギララベラ	6,047	5,360	11,407	9,227	4.1	16.3
ニュージョージア	9,000	7,465	16,465	13,037	4.0	4.2
計	21,393	18,927	40,320	32,231	(3.4)	(81)
中部地域						
イサベル島	5,290	5,143	10,433	8,653	3.2	2.2
レンネル	964	929	1,893	1,504	3.9	2.7
ラッセル	1,772	1,302	3,074	2,715	2.1	18.0
フロリダ	3,775	3,270	7,045	5,351	4.7	11.5
ホニアラ市	8,966	6,027	14,993	11,191	5.0	714.0
ガダルカナル島 (ホニアラ市を除く)	17,717	15,540	33,257	25,348	4.7	5.1
計	38,484	32,211	70,695	54,762	(3.9)	(125.6)
マライタ地域						
マライタ島	2,971	3,025	5,996	5,172	2.5	14.6
東部地域						
ウラフ島	1,235	1,179	2,414	2,286	5.3	37.1
サンクリストバル島	6,557	5,902	12,459	10,104	3.1	3.8
サンタクルツ島	5,475	5,355	10,830	9,078	2.4	12.9
計	13,267	12,456	25,723	21,468	3.6	(17.9)
合 計	102,559	93,849	196,708	160,998	3.4	

潜在労働人口は多いが就労の機会は少なく、主要産業に従事している者は極めて少ない。このため大部分の住民は、原始的な農業に従事している。

しかし国内で伐採事業を行っている外国企業では600人～800人程度の現地人を使用しており、トラック運転手やタイピスト、なども養成されるなど、技能の取得、労働集約の点から、将来優秀な労働力として期待することは可能である。

就業者の賃金は、政府報告によれば、未熟練労働者で1日当り約600円であり、熟練労働者であれば、その熟練度に応じて1日当り約700円から1,700円の賃金を得ている。

ソロモン群島における産業別就業者数 (人)

年別 産業別	1971	1972	1973	1974
農 業	2,379	2,313	2,041	2,742
漁 業	30	216	194	492
林 業	1,214	1,048	882	854
建 設	1,582	1,837	1,620	985
鉱 業	4	175	103	4
製 造 業	658	836	934	1,080
公 益 事 業	171	185	132	121
商 業	1,023	1,361	1,358	1,343
交 通 通 信	1,142	972	1,132	1,143
サ ー ビ ス 業 等	520	319	310	331
金 融	174	81	119	171
公 務 員 政 府 関 係 者	3,355	3,817	3,868	4,118
そ の 他	1,092	497	374	-
計	13,344	13,654	13,067	13,384

ソロモンの人々は、一般に温和な性質のように見えるがかつては勇猛果敢な戦闘的部族であったようでそうした数多くの伝説や、舞踊が残されている。

言語は、部族語が約80もあるが、英語を公用語としている。しかし原住民の間では、いわゆるピジン・イングリッシュ (Pidgin English) が一般的に使われている。

宗教は、90%以上が熱心なキリスト教徒であり、酒、タバコを飲まない者が多い。

学校制度は、小学校が7年間であったものが、現在6年間になり、修学年令は7才である。授業料は無料である。中学校は年限が4年間となっている。

また上級学校として、教員養成学校と職業訓練校があるが、その他には、フィーザー、バブア・ニューギニア、ニュージーランドの大学へ留学するものもいる。

学校在籍者数 1975年3月1日現在

	小学校数	在籍者数		計	中学校数	在籍者数		計
		男	女			男	女	
ホニアラ	11	1,058	702	1,760	1	331	94	425
ガダルカナル島	45	2,389	1,389	3,778	5	1,875	255	1,130
サントイザベル島	19	955	661	1,616				
他の中央地区	27	1,281	807	2,088				
マライタ地区	84	4,705	1,808	6,513				
西部地区	107	4,291	3,711	8,002				
マキラ/ウラワ	32	1,638	1,072	2,710				
その他の東部地区	19	1,159	593	1,752				
計	344	17,476	10,743	28,219	6	1,206	349	1,555

3-3 主要産業と貿易

商品用作物として、ココヤシ、オイルパーム、ココア等の現地人自営の栽培があるが、近年外国企業によるそれらの大規模プランテーションが数ヶ所で拡大されつつある。また稲作のプランテーションや、ヤシ林内の放牧なども次第に拡大しつつあって、米、食肉とも1~2年以内に完全自給に達し、さらに輸出できるようになる見通しを持っている。

現在の輸出額で見た主要な産業は、コブラ約15億円、木材15億円、水産10億円合計40億円程度である。

製造業としては、タバコ工場、ビスケット工場、家具工場、木工業、ナマコ加工工場、製材工場等が1~2工場程度づつある。

なお我国企業としては、太平洋漁業のカツオ加工基地（2ヶ所）が建設されており、三井金属工業の大規模なボーキサイト採掘も準備が進められている。また安宅産業が投資している木材伐出企業も10年来の事業を続けている。

ソロモン群島にとって、日本は最も重要な輸出市場となっているが、特に木材については輸出額の90%以上が日本向けであり、今後とも木材生産量の大部分が輸出されるものと考えられる。一方輸入についても、日本からのそれは急速に増加してきており、1974年の輸出総額の12%と、統治国である英国の2倍の割合を占めるに至っている。

主要品目別輸出量および金額

		1972	1973	1974	1975
コブラ	MT	20,954	15,464	21,787	27,261
	A\$'000	1,825	2,813	9,012	4,661
木材	000m ³	237	243	221	210
	A\$'000	2,707	3,801	4,283	3,180
魚類	MT	12,201	5,153	9,229	4,334
	A\$'000	3,629	1,612	3,735	2,776
貝類	MT	610	525	317	532
	A\$'000	97	121	82	163
ココア	MT	75	91	110	159
	A\$'000	33	51	65	112
タバコ	MT	32	12	13	19
	A\$'000	68	27	28	53
その他	A\$'000	777	1,128	1,048	904
総計	A\$'000	9,136	9,553	18,253	16,849

主要品目別輸入量

(\$ A ' 0 0 0)

年 品 目	1972	1973	1974	1975
食 物	2,466	2,371	3,536	3,159
タバコ・飲料	681	669	792	870
非食料原料	116	83	173	104
鉱物・燃料	835	939	2,236	2,559
食 料 油	32	66	198	60
薬 品	911	875	1,326	1,744
工場生産物	2,214	2,307	3,506	5,096
機 械 類	3,518	2,631	3,612	6,538
その他工場生産物	1,105	1,153	1,416	1,738
そ の 他	175	163	193	205
計	12,053	11,256	16,988	22,273

ソロモン群島に対する主要国からの援助と貿易関係は次表に示す状況である。

(1972-1974) \$ ' 0 0 0

	オースト ラリア	英 国	日 本	ニュージー ランド	E E C	その他
援 助 額	260	17,559	25	150	-	750
貿 易 額	19,284	6,009	20,515	1,878	11,297	18,306

1972年から1974年までのわが国とソロモン群島との輸出入額をみると、近年著しく増加し総貿易額の26%を占めるに至っており、オーストラリアを抜いて第1位となっている。一方、ソロモン群島に対する日本からの援助は、現在のところほとんどなされていない状況であり、今後両国の貿易の振興に伴い当然増加するものと考えられる。

3-4 交通関係その他

陸上交通については、いまだ未整備であり全天候用の幹線道路は455Kmしかなく、それらのほとんどはガダルカナル島とマライタ島に集中している。

陸上における主要な輸送手段である自動車の保有台数は次のとおりである

車輛保有台数(1975)

台

区 分	新規登録車		登録台数
	政府所有	その他	
貨物車	15	88	752
乗用車	8	119	960
二輪車	23	83	241
公共車	—	33	257
計	46	323	2,210

空港としては、ホニアラに国際空港があり、他の島には1~2を除いて小規模のローカル空港があり、「Solomon Air lines」がホニアラと各島を結んでいる。

日本からの航空便は、シドニー・ブリスベーン経由、ナウル経由、ポートモレスビー経由がある。

貨物船は6~7000ton級で日本まで8~9日を要している。港湾はホニアラ港、ギゾ港、ツラギ港等数多くあるが、2~3万ton級の船を入港させるためには、いずれも改修が必要である。

発電設備はホニアラ市等一部の地域を除いては未整備で、電灯さえない所がほとんどである。

第II章 森林資源および森林開発の現状

1. 森林資源の概要

全国段階での森林資源に関する詳細な調査はいまだ行われていないので、今後の詳細な調査が待たれるところであるが、今回の調査結果をのべればおよそ次のとおりである。

ソロモン群島は南緯5°から12°の間に広く分散し、また気候的にも相当の差違が認められ、そこに繁茂している森林は同じ熱帯降雨林と言っても相当の違いがあるように見える。

たとえば、南緯11°、東経166°周辺に位置するサンタクルツ島地方の島々では、針葉樹のカウリ (*Agathis Macrrophylla*) の貴重な森林約6,000 haがあるほか、*Podocarpus* sp. と *Dacrydium* sp. が稀に存在する。

ロンバンカラ島では樹高35~40 m 直径1~1.4 m 程度の *Calophyllum* (25%)

{	<i>Camptosperma</i>	(20%)
	<i>Pometia</i>	(15%)
	<i>Dillenia</i>	(10~12%)

などが主体をなしており、ガダルカナル島北部海岸では樹高30~35 m の *Pometia* が50%以上を占めている林相が多い。

さらにニュージョージ島の低湿地帯には *Terminalia brassii* が60~70%を占める優良林が各所に見られた。

政府は現段階における経済的開発可能林の面積を約18万 ha、その蓄積約1,000万 m³と発表しているが、しかし今後のインフラ整備と、未利用樹種の利用開発が進められるならば、この面積、蓄積ともかなり増加するものと言われている。

2. 林政の概要

ソロモン群島には、林政に関する法律としては、他の英国保護領と共通の森林法に類するものがあるが現在それは死文化している。しかしながらこれにかわるものとして、1975年に、総理府より発表された『総合開発5ヶ年計画』の中で林政に関しての目的、方法、目標を掲げている。

これは予算的裏付けや、それを推進するための人的機構整備の具体策などを伴っていないが、今後ソロモン政府の林政に関する基本的な方針を示すものとして、極めて重要なものといえよう。

以下その要約を掲げ、林政の概要を推測していただくことにしたい。

総合開発5ヶ年計画

10節 林業政策

(1) 目的 (林業開発についての政府の目的)

- ① ソロモン群島の森林資源の開発と保続および環境の保全
- ② 雇用促進, 地方のサービスおよびインフラの拡充
- ③ 輸出による収入の増大
- ④ 政府歳入の増大
- ⑤ 他の産業との連携による経済活動の促進

(2) 方法 (採用されるべき主要な方法)

- ① 年間伐採量を約40万^{m³}まで引き上げること。
- ② 国内での製材ならびに加工を早急に生産量の1/3まで高めること。
- ③ 市場調査および査定によって有望であるなら生産量の多くを地元加工にまわすこと。
- ④ 特に伐採することが, 農業開発を促進させるような地域では, 国内の木材生産活動をより広範にわたって進めること。
- ⑤ 最も有利な新しい有用樹種の査定のため調査研究を推進すること。
- ⑥ 造林計画のために, 助成金, 民間投資や借り入れ金の混合した形で外国資本の利用をはかること。
- ⑦ 拡大造林計画を実行するため, できうれば森林局のその機能をゆずりうる法人事業体の設立可能性を調査すること。
- ⑧ 早急に政府所有地に, 年間5,000haに及ぶ造林をすること。
- ⑨ 慣習地における伐採事業を継続するため土地所有との調整を図り, また造林事業へ土地所有者の共同参加をえて選定された土地に事業を実行するため土地所有者たちと協定を図る。
- ⑩ 林地に家畜の放牧を推進すること。
- ⑪ 小規模な製材工場および造林を拡大させ, 助言サービスを拡充する。

目標, 年次別の目標

1975/76

- もし調査結果が良ければ, 造林のため法人事業体を設立する。
- 政府用地への造林計画を, 年間5,000haベースに持っていく。
- 新しい造林すべき樹種, および財務計画の決定をすること
- 慣習地における伐採および造林のための実際的な協定を案出すること。
- 林地への家畜放牧の可能性を検討すること。
- 農業開発の方が有利な土地へ伐採作業および製材業の拡大を開始する。

77/78

- 政府用地へ年間5,000haに及び造林を実行すること。
- 造林事業のために500人の雇用を図ること
- ニュージョージア諸島へ地元加工をともなった新しい大規模伐採地を開設すること。

79/80

- 年間40万 m^3 の木材生産をはかる。
- 少なくとも年間10万 m^3 の地元加工をすること。
- 伐採および木材加工業に1,750人を雇用すること。
- 造林事業に1,000人を雇用すること。
- 慣習地にも造林事業を拡大すること。

3. 森林開発の現状

熱帯地域のどこでもそうであるように、ソロモン群島の森林は、そこに住む人々の生活と、あまりにも密接につながっている。

彼らは何百年来そこから食糧を得、住居の資材を採り、衣服の材料を得、染料や薬剤までも採集し、日夜を通じての生活の場であった。その山川には長い彼らの歴史が刻まれており、彼らの心の世界と切り離せないものが存在するように思われる。しかしソロモン政府の経済事情はいつまでも森林をそのままにはして置けなかった。政府の資料によれば1963年から国の財政を助けるため、開発の進んでいなかった島々において、外国企業による大規模伐採を許可した。すなわち

- ① コロンバンガラ島のリバース・パンフィック社
- ② サンタイサベル島のアラダイス・ランバー社
- ③ ニュージョージア島のカレナ・ティンバー社
- ④ ヴアングヌ島のカレナ・ティンバー社
- ⑤ ショートランド島のショートランド・ディベイロップメント社
- ⑥ サンタ・クルツ島のアラダイス・ランバー社

経済林の現状 (1975年作成5ヵ年計画資料)

地域	所有別	1963	1963-74	1975年	
			伐跡地	残存林	
中央	政府所有地	15,200 ^{ha}	3,600 ^{ha}	— ^{ha}	1972年のサイクロンで経済林が破壊された
	共有地	69,000	1,100	46,600	
東部	#	2,600	—	2,600	
	#	300	300	—	
マライタ	#	—	—	—	
	#	13,400	500	12,900	
西部	#	62,700	29,600	33,100	
	#	86,000	300	85,700	
計	政府所有地	80,500	33,200	35,700	
	共有地	168,700	2,200	145,200	
合計		249,200	35,400	180,900	

(注) この経済的開発可能林面積は、今後の港、道路の整備、未利用樹の新たな用途の開発などによって拡大される。

(政府関係者は約2倍の35万haと推測している)

などによる伐採がそれである。

政府の発表によれば、以前は国土面積の8%約25万haの地域が経済的開発可能林で、そこには優良樹種1,600万㎡の森林が存在していたが、この約10年間の大規模伐採によって、35,000ha余りが伐採されてしまったと報告されており、その余りにも急速な開発と資源の減少ぶりに驚かされたものようである。

政府はこのような森林開発を

- ① 地方における雇用の増大
- ② 所有者の丸太販売収入の増大
- ③ 輸出収入(外貨獲得)の増大
- ④ 税収入の増大

⑤ 地方におけるインフラ開発（道路、港、サービス）の促進

⑥ 住民の技術者養成

などのメリットがあるとして、国会や関係行政委員会にP、Rしてはいるが、しかし将来を危惧する声があまりに大きく、それに応えるために1975年には林業政策再検討委員会（The forestry policy review committee）を設けて、現地視察や検討会を重ね、その答申を受けた。

木材生産量の推移

(1,000 m³)

区分	年	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
丸太 製材		32	99	126	206	227	255	248	254	211	204
						4.3	5.1	4.7	4.4	5.1	0.9

(注) この木材生産については、将来年間40万m³とすることを目標として拡大させてきたが、1971年以降の東南アジアにおける森林開発等による供給過剰や、1974年以降の日本不況のため、日本での市場確保が困難となり1975年には1969年の水準にまで後退している。

それによれば

- ① 森林資源を伐り急いでではないこと。
- ② 伐跡地には必ず造林すること。
- ③ 住民の生計農業（注参照）や国土の保全を十分に考慮すること。

などが委員会からの勧告として提出されている。そしてこれは先に掲げた政府の『総合開発5ヶ年計画』の林政基本方針にも十分に反映され、今後伐採等、森林開発の許可を与える場合には、上記の3条件が満たされる計画でなければならぬとされている。

とくに従来の伐跡地や焼畑耕作によって発生した疎林や草地に対しては、積極的に造林を進める方針が盛り込まれており、既に政府の買上地においては、輸出向合板用材、製材用材等に適している *Campnosperma*, *Terminalia brassii*, *Terminalia calamansanai* などについて施肥量、植付方法、保育方法、などに関する試植林を試みつつある。

また早期に伐採収入をあげられるパルプ原料用材の造林も（外国関連企業による）歓迎する態度を示している。

政府主要所有林地における一般材の試植林 (1975)

島名	政府所有 地面積	試植林 面積	伐採権の交付を受けている 事業者
New Georgia	27,000	2,400	Kalena Timber Co
Vangunu	13,000	0	Kalena Timber Co
Santa Isabel	30,000	2,400	(伐採中止)
Kolombangara	42,500	400	Lavers Pacific Timber Co
Gi Zo	1,400	1,200	(伐採終了)
Santa Cruz	2,600	0	Allandyce Lumber Co
Shortland	6,100	0	Shortland Development Co
合計	122,600	6,400	

注 生計農業

いわゆる Subsistence Agriculture と呼ばれるもので、南太平洋地域において一般的な、商品の農産物生産の段階に移行する前の原始的、自給的な農業形態をいう。

第Ⅲ章 調査地区の概要

調査団は今回、ガダルカナル島を中心に、ゴロンパンガラ島、ニュージョージア島を対象として現地調査を行なった。以下それぞれの地区別に概要を述べることにする。

1. ガダルカナル島

この島は、わが国の高知県と同程度の広さ(53万ha)の島で、その北岸に首都ホニアラ(人口15,000人)があり、インフラストラクチャーは最も整備されている。

1-1 自然条件

a 気 候

本島の北部は、最高気温の平均が30℃、最低気温の平均が22℃の熱帯気候で、他島と違いはないが、年降水量は2,200mm前後で他島よりかなり少ない。特に4.5月から10月までの間の降水量が少なく、この季節には草原の山火事の発生が多い。よって造林地には防火線または防火樹帯の設置が必要と考えられる。

サイクロンは、その発生地に近いため、かえって充分発達しないうちに通過することが多く、一般にさほど強くはない。

b 地形・地質・土壌

(地形) 本島は次の5地形区に区分される。

I. 北東部火山地区 海拔1000m以下の多数の峰をもつ比較的急峻な火山性山地。造林適地は少ない。(540ha)

II. 南部山岳地区 海拔1000m以上(最高2450m)の多数の峰が東西方向にならぶ急峻な山地。造林適地は少ない。(2240ha)

III. 中央丘陵地区 南部山岳の北側に12~15kmの幅で東西に連なる200~1000mの丘陵。造林適地がある。(1440ha)

IV. 北部丘陵地区 中央丘陵の北側に1~6kmの幅で東西に連なる海拔200m以下の段丘および開折段丘。造林適地が多い。(620ha)

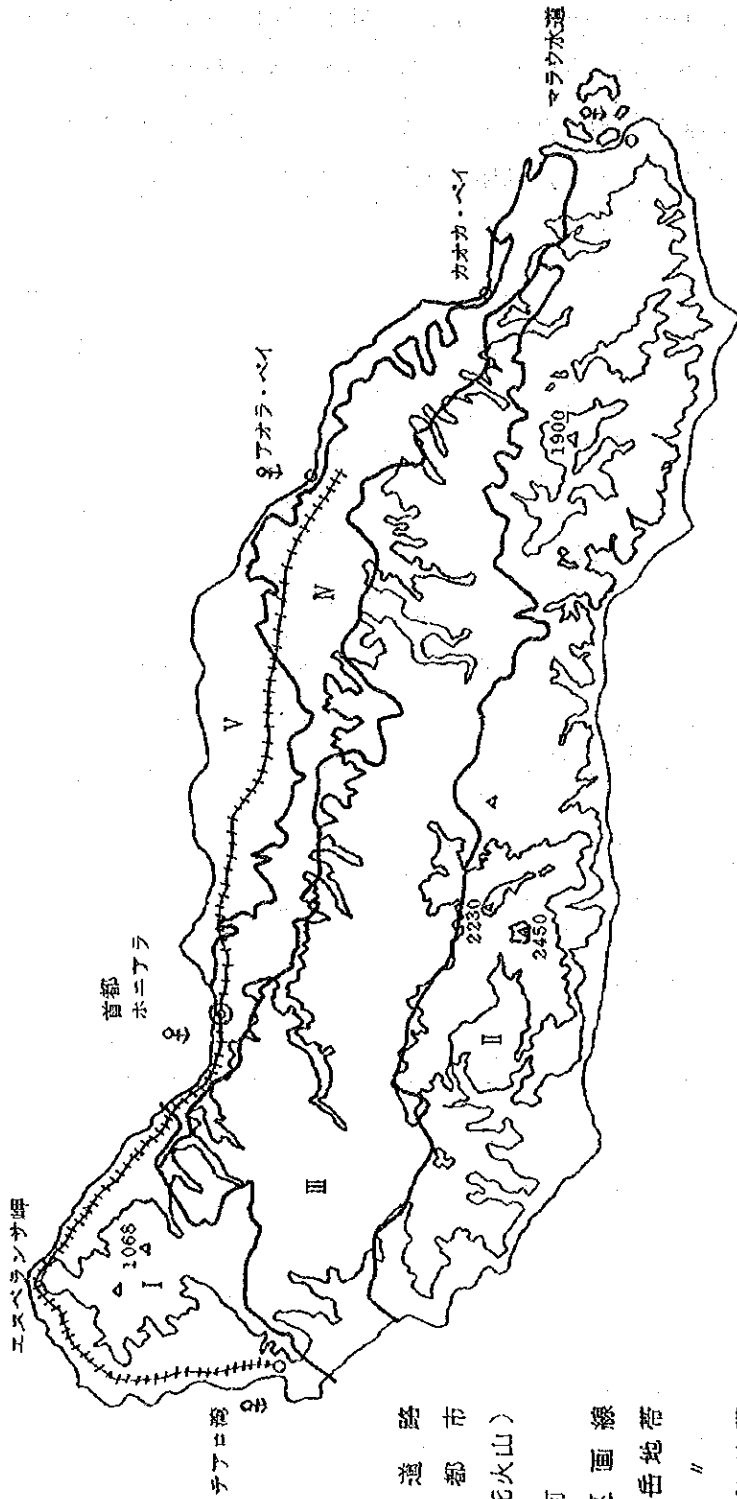
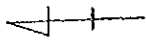
V. 北部平野地区 北部丘陵の北側の広い海岸沖積平野。造林適地は多いが、農業開発適地である。(460ha)

海岸はサンゴ礁に断続的にとりまかれて、天然の良港に乏しいが、3~4ヶ所には、良港開設の適地がある。

(地質) 本島の南東部と北東部は火成岩および変成岩からなるが、その他は新第3紀以降の水成岩類が広く分布している。中央丘陵は新第3紀層、北部丘陵は新第3紀層と洪積層からなる。これらは礫岩・砂岩・泥岩等の互層で、サンゴ礁石灰岩の発達するところがある。

(土壤) 本島には, Inceptisol, Alfisol, Mollisol, Ultisol, Oxisol 等に属する各種の土壤が分布する。これらの土壤は一般に酸性~弱酸性で, 赤色~褐色を呈する埴質の深い下層をもち, 造林に適すると見られる。ただし草原では侵食により土壤が浅く生産力の劣ると見られるものがあり, 造林上注意を要する。

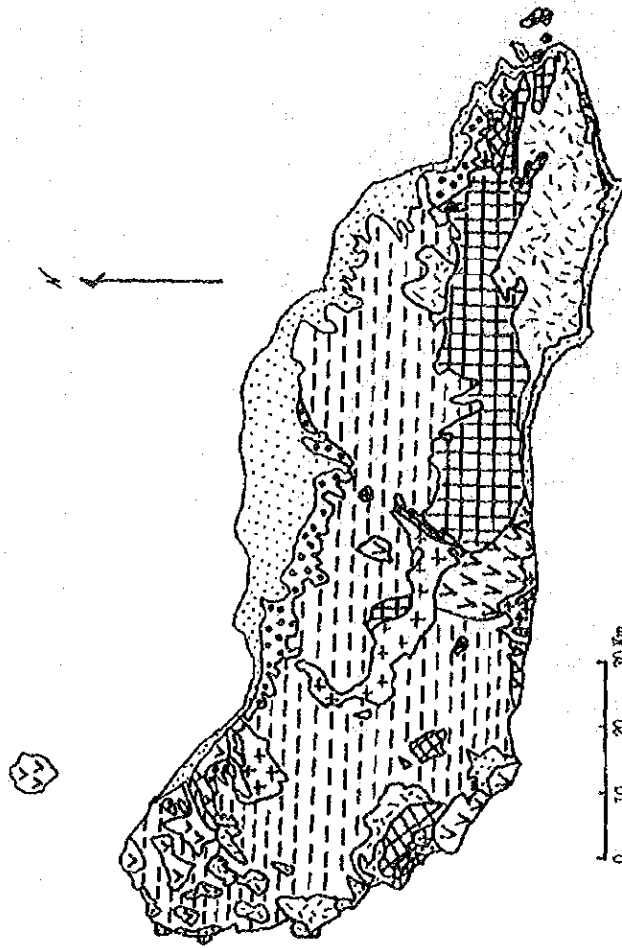
ガダルカナル島交通および地形図












凡例

- ++++ 幹線
- ◎ 主要都市
- △ 高山(死火山)
- ~~~~~ 河
- 地带区画線
- I 西部山岳地带
- II 南部 "
- III 中央丘陵地带
- IV 海岸平原地带
- V 平原地带

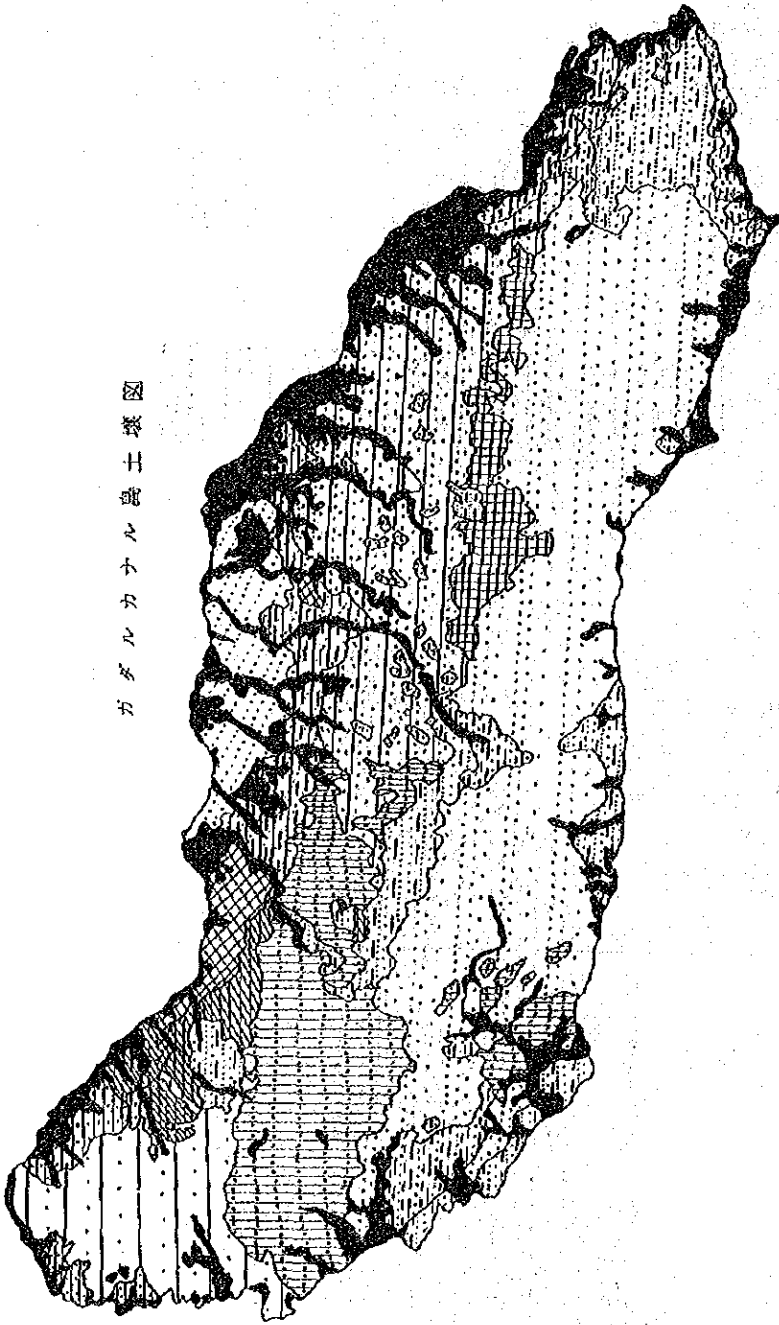
ガダルカナル島地質図



凡例

- | | |
|---|---|
|  | Alluvium or Reef Limestone
沖積層またはサンゴ礁石灰岩 |
|  | Pleistocene Sediments
洪積期 堆積岩類 |
|  | " " Volcanics Mainly Andesitic
火山岩類 おもに安山岩質 |
|  | Neogene Sediments
新第三紀 堆積岩類 |
|  | Palaeogene Ultrabasic Intrusions
古第三紀 超塩基性貫入岩類 |
|  | " " Volcanics mainly Andesitic
火山岩類 おもに安山岩質 |
|  | " " Mainly Basaltic
おもに玄武岩質 |
|  | " " Intrusives
貫入岩類 |
|  | " " Metamorphics
変成岩類 |

方ダルカナル島土壤図



記号	母土群	材	記号	母土群	材	記号	母土群	材
.....	安山岩質火山岩 Entropepts, Tropudalfs		河成沖積層 Ustropepts		玄武岩質火山岩 Entropepts, Dystropepts, Haplorthox	
.....	非石灰岩質堆積岩 Entropepts, Tropudalfs, Dystropepts		礫岩 Haplustox, Ustropepts, Tropudalfs		玄武岩質火山岩 Dystropepts, Humitropepts, Entropepts	
.....	粗言鉄質多イひ塩基性火山岩 Haplorthox, Acrothox, Dystropepts		安山岩質火山岩 Haplustox, Haplustalfs		非石灰岩質火山堆積岩 Dystropepts, Humitropepts, Tropohumults	
.....	石灰質堆積岩 Tropohumults, Tropudalfs		石灰岩多イひ石灰質堆積岩 Haplustalfs, Hapustalfs		石灰質多イひ非石灰質堆積岩 Haplorthox, Dystropepts	
.....	安山岩質堆積岩 Tropudalf, Entropepts		石灰岩多イひ礫岩 Haplustalfs, Tropudalfs		海浜, 扇状地, はんらん原, 低湿地 など	

1-2 社会・経済的条件

a) 交通関係

ガダルカナル島は東西約170 km、南北60 kmの細長い島であるが、幹線道路は北岸沿いに、ホニアラから東へ約50 km、西へ約70 km程度開設されているに過ぎない。

東部にある森林の伐採事業地や、海岸地帯に分布する主要なオイルパームのプランテーション等へは、それぞれの企業の産業道路(私道)が開設されている。しかし、島内各所にサンゴ礁が露出しており、これを敷設するため私道と言えども路面は比較的良い。

港はホニアラ港のほか、数港あるが、最良のホニアラ港でも現在の棧橋には数百tの船しか着岸できず、それ以上のものは50~100 m沖合に投錨するしかない。(日本からは6000~7000 tの貨物船が毎月入港している)しかし、これらの港湾改修は比較的容易であるとのことであり、さらに他にも適地が求められるようである。

空港は戦時中日本軍が建設したものが拡張され、ヘンダーソン空港として国際線のジェット機が発着しており、他にも小型機のもので2ヶ所設けられている。

b) 主要産業

商品用農作物としては、ココヤシの栽培が戦後早くから開始され、現在では海岸地帯の平地に数千haあって、年間数千ものコブラが生産されている。コブラの生産は将来とも増加させる計画であり、加工工場も各所に配置されている。

面積的にこれに次いで多いのはオイルパームの栽培である。オイルパームは数年前から海岸地帯の低地林の伐跡地に外国企業によって1ヶ所2000~3000 haのプランテーションが開設され、苗木の植付が進められており、数年後はかなりの生産が期待されている。

これに次ぐ規模は稲作である。現在水田、陸稲併せて約1000 ha栽培されており、このうち約400 haでは機械化栽培も行なわれている。1975年には国内の米の自給が可能となる見込みであり、1977年からは輸出する計画で、英国のCDC(英連邦開発公社)の資金援助を受け、水田の拡張が行なわれつつある。

また、このほかバナナ、ココア、パイアの栽培なども小規模ながら行なわれている。農業に関する研究機関としては農業試験場があるが、研究員の不足と研究費の不足で十分の機能を発揮していないようである。

畜産については、ヤシ林の中に肉牛数百頭の放牧が2~3ヶ所で行なわれており、輸出を目指している。

木材の生産については、北部海岸に外国企業(オーストラリア)の製材工場があり、Customary Lands約8000 haの製材用材伐採について、土地所有者(部族)との間に伐採契約が締結され年間4~5万m³の伐採が行なわれ、製材が生産されている。従来の森林開発は、すべて政府が買い上げた個所で行なわれて来たため、このCustomary Landsの土地所有者(部

族)と製材企業との伐採契約は新しい方式であり、森林関係者から注目されている。

このほかには、小規模の木工家具工場がある程度で、他に森林開発事業は行なわれていない。これらの森林伐採跡地と約8000haと推定されているグラスランド(主として海岸に近い海拔400m以下の丘陵地に分散している)に対する人工造林は、林政再検討委員会でも、その必要性(資源の保護と国土保全)が認められ英国やニュージーランドに対して資金援助を求めているが、現在までのところ実現の見通しは立っていない。

以上のほか製造工場としては、タバコ、ビスケット、清涼飲料などの小規模な工場が存在する程度である。

c その他のインフラ関係

首都ホニアラには、高等学校が1校あり、これがこの国の最高学府となっている。

このほか病院(1)、ホテル(3)、銀行(3)、タクシー、商店なども一通りは存在しており、日常生活では日本の地方都市程度のサービスを求めることができる。

火力発電施設は3ヶ所あるが、各種工場を更に誘致するためには電力不足であり、現在、ホニアラ近郊に火力発電所建設の計画が進められている。

1-3 森林開発の現状

本島の大部分は熱帯雨林におおわれているが、北部の平野および丘陵には大小の草原が散在し、本島特有の景観を呈する。

森林は多数の樹種により構成されるが、有用樹種は比較的少なく、フトバガキ科は存在しない。現在外国企業が *Pometia* sp を主として伐採している。この伐跡地のほか、島民による小面積の伐採および焼畑の跡地が散在し、無立木地、疎林、2次林となっている。

草原は *Themeda australis* (メカルガヤ属) を主とするものが多く、北部丘陵におけるその面積は、8,300haと推定されている。

事業的造林地は皆無で、小規模の試植林が存在するのみである。その成積からみて、本島では *Gmelina arborea*, *Albizia falcata*, *Eucalyptus deglupta*, *Terminalia brassii* などの早成広葉樹のほか *Pinus caribaea* などのマツ類の造林も可能性がある。ただし *caribaea* には Foxtail が出現しているので育種の見地からの検討が必要である。

木材関連工業としては、北部海岸にオーストラリアの製材工場があり Customary Lands 8,000haの伐採権を持ち、年間4万m³程度の製材と備かの単板生産を行っている。

その他には小規模の製材工場が2~3存在するが、フル操業はしていない。

なお、ソロモン材は従来わが国の企業からは、低質材として軽視されて来たが、前記、製材工場における製材品・単板製品等を見た結果からすると、改めて再検討の必要もあろう。バルブ材としての利用についても同様である。

2. コロンバンガラ島

2-1 自然条件

a 気 候

本島での気象観測資料はないが、気候は隣りのニュージョージア島北部と類似の高温多雨の熱帯気候とみられる。

b 地形・地質・土壌

本島は中央にカルデラがあり、南西部に小御火山のある、ひとつの複式火山からなり、南東海岸にわずかな沖積平野が見られる。

最高峰は海拔 1,780 m で、海拔 500 m 以下は多数の放射状の河谷に刻まれた広大な山麓緩斜面となっている。沿岸はサンゴ礁が断続的に発達し、東南の Ringi cove の他には天然の良港はない。

地質についてみると、本島の大部分はかんらん石、輝石、玄武岩からなり、御火山は安山岩質である。海岸平野はサンゴ礁石灰岩および沖積層からなる。

本島の土壌調査は行われているが、土壌図は未刊で、土壌分布の詳細は不明であるが、海岸の低湿地には泥炭土が分布し、山麓緩斜面には赤色～褐色の壤質の下層をもつ各種の土壌が分布している。急傾斜の河谷斜面をのぞき、山麓緩斜面の土壌は一般に深く、造林に適用すると見られる。

2-2 社会・経済的条件

a 交通関係

道路としては現在、伐採事業を行っている外国系企業の私道が島周囲の 3/4 にわたって開設されている。港としてはリングコブ港があり、2万t級の船が入港できるが棧橋に着岸できるのは数百tまでである。大型チップ専用船を接岸させるためには海岸線から 20～50 m 程度の棧橋を出す必要があるが、なお海流、潮汐の干満、海底の状態、年間の波浪等に関し詳細の調査を必要とする。

空港は、小型機の着陸可能程度のものがあり、ホニアラから週2回の定期便がある。

b 主要産業

林業の外は海岸地帯に数百haのココヤシの Plantation が存在する程度である。

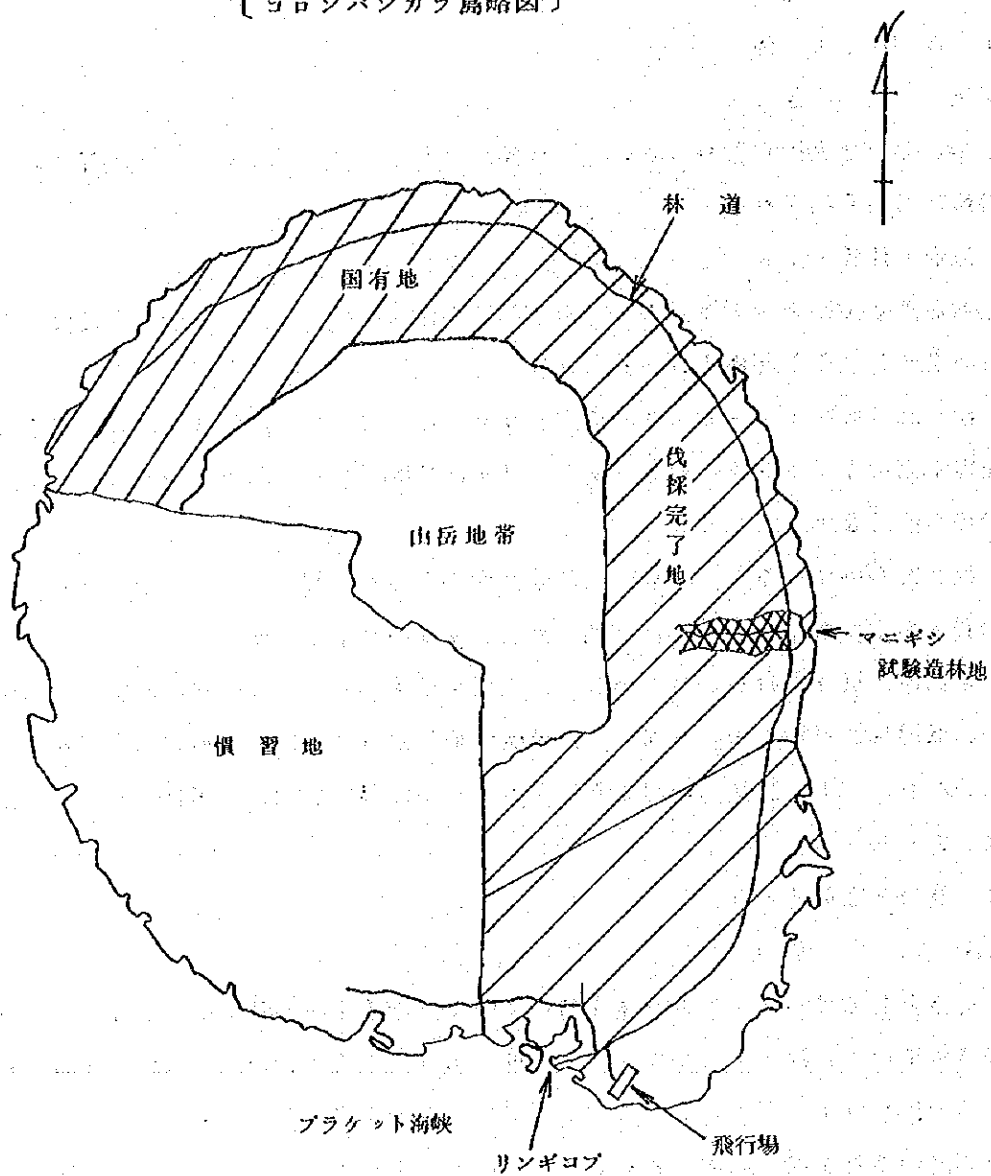
c その他インフラ関係

公共の施設は全く無くキャンプを設置したとしても生活基地はギゾ島に求めなければならぬ。また、労働力を本島で確保することは難しく、他島より移入せざるを得ない。

現在、外国系企業（リーバース・パンフィック社）の伐採キャンプには他島から 300～400人の労働者を雇い入れているが、1/3程度は3～6ヶ月で他島へ移動している模様である。

電力関係は家庭用程度で、工場運営に必要な程度の発電施設はない。

〔コロンバンガラ島略図〕



2-3 森林開発の現状

この島の中心部には海拔 1,600 m 程度の死火山があり、富士山麓状の地形であるが、林業的に開発可能な地域は 600 m 程度のところまでであろう。この島の森林は熱帯雨林でソロモン群島中最良といわれており、*Callophyllum*, *Campnosperma*, *Dillenia*, *Pometia*, *Brima*, *Palaquium*, *Terminalia brassii*, *Terminalia calamansanai*, *Canarium*, *Kwila* 等の優良木（直径 1 ~ 1.2 m, 樹高 30 m）が繁茂していたようであるが、その多くは伐採されている。

約 7 万 ha の森林のうち 2/3 程度は政府所有地であるが、その大部分は製材用適木の伐出跡地となっている。（疎林）

さらに約 1/3 の慣習地（Customary Lands）についても、その所有者の了解を得た伐採可能地域は今後 2 ~ 3 年で伐採終了の見込みである。

伐採事業は、先にあげた外国系企業によって行われており、Ringi Cove 港（8,000 ~ 20,000 t の船の入港が可能）から沖積方式で、4 ~ 6 万 m² の丸太が主として日本向けに輸出されている。

従業員は 200 ~ 300 人程度であるが、港の近くに学校、マーケット等を備えた大きなキャンプが設けられている。

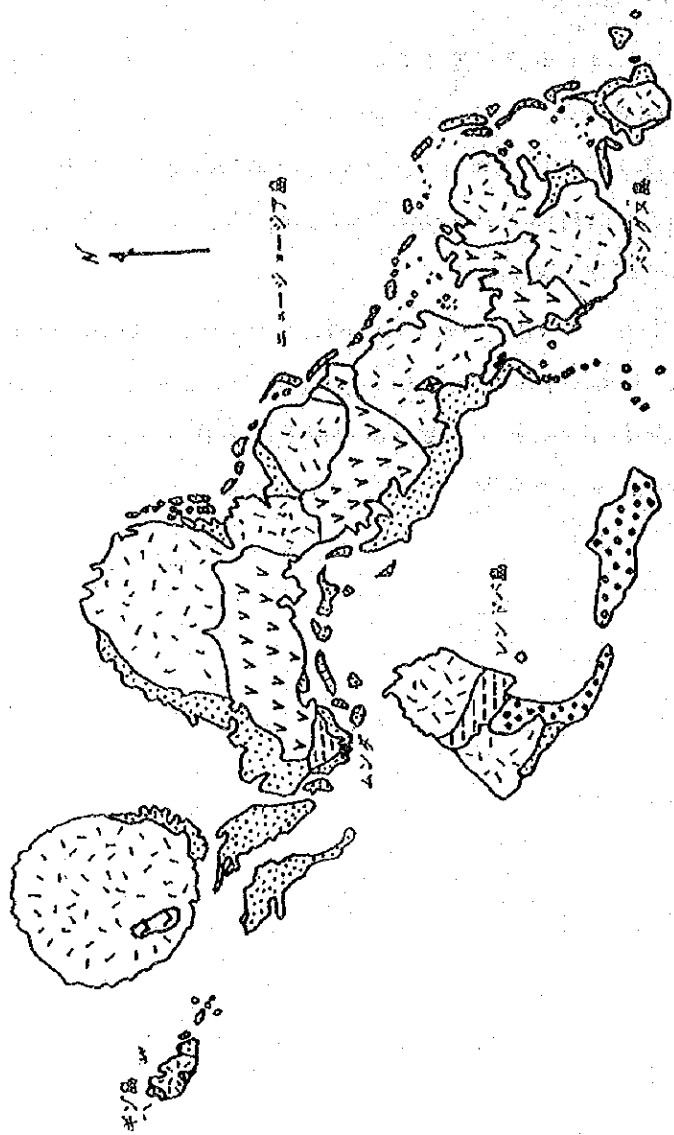
伐採地の一部はラインプランティングによる事業造林が行われ、またいくつかの樹種の試植林が存在する。これらはいずれも幼齢であるが、現在までの成積は、保育の充分なところでは、良好な生長を示す樹種が多い。

これらの成積から、*Campnosperma brevipetiolata*, *Terminalia brassii*, *Terminalia calamansanai*, *Eucalyptus deglypta*, *gmelina arborea*, *Albizia falcata* などの早生広葉樹のラインプランティングによる造林は有望とみられる。

なお、この島にはグラスランドは存在しない。

ニュージョージア島・コロマンガンバラ島地質図

コロマンガン島



凡例

	Alluvium or Reef Limestone 沖積層またはサンゴ礁石灰岩
	Pleistocene Volcanics Mainly Andesitic 氷河期 火山岩類おもに安山岩質
	" " 侵入岩類
	" " Reef Limestones サンゴ礁石灰岩
	" " Sediments 堆積岩類
	Neogene Volcanics, mainly Basaltic 新第三紀 火山岩類おもに玄武岩質
	" " Mainly Andesitic おもに安山岩質

3. ニュージーア島

3-1. 自然条件

a. 気候

本島の西部 (Munda) における観測値では最高気温の平均が 30.6℃, 最低気温の平均が 23.5℃で年降水量は約 3,600mmに達する。高湿多雨の熱帯気候で、乾季は存在しない。

b. 地形, 地質, 土壌

本島は南東—北西に列状にたつ海拔 100~1000mの休眠火山からなり、その南山麓は連なつて広い丘陵をなし、西部と南部に幅 1~1.0kmの海岸平野が発達している。沿岸はサンゴ礁が継続的に発達し、数ヶ所に深い入江がある。

地質的にみれば本島の大部分は玄武岩質、または安山岩質の火山岩で、一部に洪積層が分布し、海岸平野は、サンゴ礁石灰岩と沖積層からなる。

土壌調査は行われているが土壌図は未刊で土壌分布の詳細は不明であるが、海岸平野には低湿地の泥炭土が出現し、その他は赤~褐色を呈する植質をもつ各種の土壌が分布している。山腹斜面は比較的急で土壌が浅いが、平野では一般に土壌が深く、造林に適する。

3-2. 社会・経済的条件

道路はカレナティンバー社による林道が 7.5km開設されているが、造林事業を進めるためには、さらに延長しなければならない。

港は本島南部に 6,000トン級の船が入港可能なビル・ハーバー港があるが、入口が湾曲しているため、拡大が困難であり、2万トン級の船をつけるためには、他に港湾の建設が必要である。北西部のノロ地区及び南部のカレナビ入口には、サンゴ礁の無い港の建設可能地がある。

空港は島の西北部ムンダに小型機の着陸できるものがある。

本島で多数の労働力を確保することは難しく他島から移入せざるを得ない。

また電灯用発電施設はあるが大型木材工場等を稼働させるため発電施設としては不十分である。

3-3. 森林開発の現状

この島は、東西の長さ約 8.5km, 巾 3.5km面積 3.5万ha程度であるが北部と南部に海拔 1,000m程度の火山が凸出しているほかは、なだらかな丘陵地帯である。

森林は熱帯雨林でこの広大な丘陵地帯全域に分布するが、その開発は南部ビル・ハーバー港の周辺地帯約 2万haが外国系企業 (カレナティンバー社) によって、数年前から伐採されているにすぎない。政府の計画では、今後その最南端部、中央部および北端部、それぞれ数万haの伐採を開始したい意向である。

なお、この島は、人口も少く農業との競合問題も殆んどないものと推測される。

伐跡地の一部では試験的にこれらの樹種のラインプランティングによる造林が行われている。また若干は他の樹種の試植林が存在する。これらの成績や環境条件から、本島でもコロンバンガラ島と同様の早生広葉樹のラインプランティングによる造林が有望とみられる。

第Ⅳ章 協力の進め方

1 森林造成協力に対するソロモン政府の見解

1-1 基本的事項についての政府見解

この調査団は、ソロモン群島における森林造成協力の基礎的事項を検討する目的で派遣された。

調査団は協力の基本的事項について、関係官庁である天然資源省およびその下部機関である森林局の代表者と十分に意見の交換を行った。また総理府の直轄機関である中央計画局および大蔵省の関係者とも意見交換を重ねた。それらの結果は、1975年に設置された林政再検討委員会による勧告の内容とはほぼ同じであるが要約すると次の通りである。

- ① ソロモン政府は、森林資源を国の貴重な資源と考えている。したがって、その開発伐採は従来のように急激に進めないで、保続的生産を確保するよう、ある程度の制限を加えていきたい。

また、従来の伐採跡地やグラスランドに対しては、人工造林を強力に推進して行きたい。

さらに天然林の伐採に当たっても、その跡地に、その資源（蓄積）と同等、あるいはそれ以上のものを造成するよう人工造林を進めたい。（林政再検討委員会勧告 1のa, b, cおよび2の主旨と同じ）

- ② 造林資金は、国内でも出来るだけ捻出しなければならないが、しかしそれは限界があるので、まず第一には海外からの援助資金、第二には国際金融機関からの借入金、第三には企業投資に求めたい。（上記の勧告1のdの主旨と同じ）

これらについては従来大いに努力して来たが、いまだ十分な成果を見るにいたっていないので、日本からの民間企業による造林投資も歓迎する。（上記勧告の17と同じ主旨）

- ③ 造林用地としては、政府所有地も含めるが、民間土地所有者（部族）と適当な契約条件で協定が結ばれるならば、慣習地（Customary Lands）にも造林を進めさせたい。（上記勧告1のe, 10）

- ④ 外国からの民間企業投資は、直接かまたは政府（その部局）との合併企業もしくは地元企業との合併企業のいずれの形もとりうる。ただし国の政策上主要なプロジェクトについては合併企業を好ましいと考えている。（投資指針書の6）

とくに政府は大規模農業、林産業、畜産業、鉱物開発、大規模漁業開発、観光業等の民間投資を歓迎する。（上記指針書の7）

- ⑤ なお、現在木材輸出の大部分が丸太輸出であるが、これはできるだけ早く加工材輸出に改めて行きたい。このため木材加工業の投資（チップ工場も含む）については、できるだけ優遇する。（上記勧告 1のb, 7）

- ⑥ 造林事業を企業的に円滑に推進するため、必要があれば森林局を公共企業体に変換することも考慮する。

1-2. 具体的事項についての政府見解

調査団は、上記のような政府の基本的見解を把握することができた。このため前記のような現地調査を行い、この森林造成協力事業を進めるための具体策を検討し、次のような点において政府側と意見の一致を見た。

① 造林事業候補地について

調査団としては、この協力事業を円滑に進めるためには、比較的インフラストラクチャーの整備されているガダルカナル島から着手し、これを軌道に乗せてから他の地域に及ぼすのが最善であると判断した。

これに対して政府側は、逆にインフラストラクチャーの未整備地域から着手することを希望した。しかし、調査団側から道路、港湾、発電、キャンプ等の建設に多額の資金が掛るようでは、造林事業投資が円滑に行われ難い理由の説明を行い、十分の了解を得た。

② 慣習地 (Customary Lands) の利用問題について

政府の関係者から、ガダルカナル島における造林事業を行おうとする場合の最大の問題点は、林地の大部分が多数の部属によって慣習地として所有されていることであると説明された。しかし天然資源省のすすめによって、東部および西部の代表的部族の代表者数名と会合を持ち、協議を重ねた結果、東部の代表的部族は協力的姿勢となり、その案内によって現地視察まで実行することができた。それは既に東部において、大規模のオイルパーム農園および大規模の稲作農園の用地数千haが合弁企業（一部外国企業）に貸付けられ、インフラストラクチャーの整備が進み、地元雇傭の成果が上っているためと思われる。しかし西部については調査日程が不足し十分の話し合いが行われず、問題を残して帰国せざるを得なかった。

これに対し、政府は近い将来可能ならば、慣習地 (Customary Lands) の担当部局を新設し、関係地域委員会に土地小委員会を設置し、数ヶ月後には、協力体制がとれるよう努力が払われることになった。

③ 基礎的造林試験の実施について

政府は、早急に基礎的造林試験の実施にかかることを強く要望している。それは、ガダルカナル島の北面中央部の海拔400mの地点（オースチン山激戦地附近）において、有用樹種の試植林を行っているが、その内カリビヤマツ、ユーカリ属のあるものなどは、かなり良好な成長経過を示しているからであり、また3～4年前からこの附近のグラスランドおよび低地部の火山礫地帯にカリビヤマツ、オーカルパマツ等を僅かながら植付けその経過を見ているが、そこでは、枝無し木現象（フォックステイル）が現れるもの、全く現れないもの等あり、熱帯造林技術の解明上注目すべきいくつかの問題を投げかけているからである。こうし

たことから政府の関係者はソロモン群島においては早急に合理的な試験設計に基づいた基礎的造林試験の実施について日本からの技術的ならびに資金的援助を必要としている旨の説明を行った。

(このことは、ガダルカナル島における大規模の森林造成協力事業を成功させるために最も急がねばならない事項のひとつと言えるであろう。)

2. 森林造成協力に対する日本側の対応

上記のような政府の見解および現地調査の結果から、調査団としてはソロモン群島における森林造成協力事業実施のための現地の条件には問題が少ないとの結論に達した。さらに着手の順序としては、ガダルカナル島を第一に考えることが得策であり、ガ島の北側海拔50~600mの間に分布する約20万haの緩斜面において、技術的には造林適地を確保できる可能性が大きいとの見解に達した。

以下それぞれについて述べることにしたい。

① ガ島から着手することについて、日本の民間企業が新規事業を実施することには各種の困難がある。したがって前記のようにインフラ整備が比較的進んでいるガ島から着手し、他の地域での事業は、ガ島の事業を軌道に乗せてから第二段階の事業として着手することが得策であろう。ガ島においては労働力の確保、生活物資の確保なども容易であり、造林木の加工工場に必要な電力については、水力発電計画が進行中であり、港についても改修可能な2~3の良港があり、政府はその調査を開始するようである。

② ガ島北側緩斜面の造林候補地について

ガダルカナル島の地形については既に述べているとおりであるが、この島の北側緩斜面海拔50~600mの地帯は約20万haである。この地帯の土壌は火成岩、水成岩、サンゴ礁等の風化したもの、あるいは火山礫層等があって複雑であり、詳細の土壌調査を行う必要があるが、現在の植生状態から見て、かなり大規模の造林候補地を確保できそうである。

③ 慣習地 (Customary Lands) について

ガ島における林地のほとんど全部が慣習地であることは既に述べたが、これを造林地として使用するためには、次のような過程をたどることが必要であろう。

(a) 所有者である部族と十分協議を重ね、その所有地を造林地として利用することが、土地所有者にとっても大きな利益となることについて十分な理解を得ること。

このためには、政府の積極的な協力を求めることが重要であり、また地域委員会に土地小委員会の設置を要請することも必要であろう。さらに実行主体(機関)に土地所有者の代表を参加させる等、実行体制についても十分考慮することが必要であろう。

(b) 上記の協議がある程度進行した段階において生計農業の改善指導、あるいは生活改善指

導などが平行的に行われることも極めて重要と考えられる。

④ 技術的問題点について

この慣習地に造林を進めようとする場合、低地部にある約8,000haのグラスランドへの着手がまず第一に考えられる。現在、グラスランドの政府所有地で、森林局が小面積の試植林を行っているが、その成績をみると、カリビアマツ、オーカルバマツ、ユーカリ類など、かなり生長は良いが、グラスランド全体では比較的表土が浅く、痩せ地が多いと見られるので、さらに品種、施肥技術、植付方法、豆科植物の混植、防火樹帯の設置などの問題点を究明するため、このグラスランド内で試験造林を早急に行う必要がある。それによって、より適切な造林樹種の選定、育苗技術、造林技術、育成技術などの解明もなされるであろう。

⑤ その他の問題点について

今回の調査は限られた人員により、限られた日数の中で行われたが、現地政府およびその他関係者の協力を得て、主として自然的条件および社会的条件についての調査を行い、それら条件について一応の調査結果を得ることができたと考えている。

しかしながら、民間協力による事業の実行に際しては、さらに自然的・社会的条件についてより詳細な調査を行うとともに、経済的条件についても調査を行うことが必要である。また、民間協力による場合は経済環境の変化に大きく左右されることは言うまでもないところであって、現下の世界経済の状況は民間協力を進めるうえで、好ましい環境をなしているとは言えないところである。

今後、民間協力の円滑な導入を図っていくためには、広く関係者の多大な理解と協力が必要であることを申し述べて報告の結びとしたい。

21 October 1976

INTERIM REPORT

**THE PRIMARY SURVEY FOR AFFORESTATION PROJECT IN THE SOLOMON ISLANDS
(PRIMARY FINDING
BY THE MISSION OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)**

Mr. P. J. Tovua
Minister for Natural Resources

Dear Sir

It is a great pleasure to present this summarized results of our survey for Afforestation Project in the Solomon Islands, which was conducted from October 7 to October 21, 1976 including field survey for 8 days at several potential areas on Guadalcanal Islands, New Georgia Island and Kolombangara Island.

The teams of references of the mission are:

To explain the JICA Organization and it's functions to the authorities concerned in the Solomon Islands' Government.

To exchange the views on possibility of Afforestation work through cooperation between enterprise of the Solomon Islands and a Japanese private enterprise, which would be financed and technically supported by JICA.

General descriptions of the results of the Primary Survey are as follows:

1. Guadalcanal Island

(a) Natural circumstances

Topography and vegetation: Foothills which consist of terraces and dissected terraces extend widely from east to west. As the topography is generally gentle, Afforestation will be easily carried out in this area. If the present unused grassland would be afforested, it would contribute improvement to both the nevironment conservation as well as the economy of this island.

Climate: This area has an annual rainfall of about 23,000 mm, comparatively less than those of the other parts in the tropics, and seems to be suitable for the Afforestation of some species of pine and eucalyptus. May to October is the dry season when grass fires are expected on the foothills, and fire belt of legume trees which will have to be adopted through trials, will be needed around the plantations.

Soil: The soils are comparatively deep and fertile in the forest areas. The soils are occasionally shallow and less fertile as the result of erosion in the grasslands, especially in the areas where coral layers are found.

(b) Social and Economic circumstances

Road: Main roads are well maintained, feeder roads are not sufficient. Therefore, if Afforestation would start, it would be necessary to construct forestry roads about 10 to 20 km from the main roads at each working unit.

Port: Several places seem to be suitable for port sites, therefore construction of port would be comparatively easy, but it is necessary to study about port sites in details.

Electricity: Although there is electricity facility available in the area, it doesn't produce enough power to supply what a big chip mill would need. However, if the feasibility work now being carried out in the area would be successful, it might probably enough electricity power to facilitate the mill.

Labour force: Working population concentrates around Honiara and it is possible to get enough workmen for the Afforestation work and the chip mill.

Land use and Ownership: In the Solomon Islands, especially in Guadalcanal Island, most lands are customary from which problems remain to be solved. However the Afforestation project could be agreed upon by the landowners concerned whose traditional uses of the lands could work in harmony with Afforestation.

2. Kolombangara Island

(a) Natural circumstances

Climate: This area has annual rainfall of about 4,000 mm, and is one of the most humid areas in the Solomon Islands. Therefore, it is suitable be introduced through trial planting.

Topography, Vegetation and Soil: The area is volcanic which consists of basaltic rocks. The wide, gentle slopes are covered by forests. The soils are deep and fertile. Therefore, there are many good available planting sites.

(b) Social and Economic circumstances

Labour force: Sufficient labour force may not be available in the area.

Port: Although, there is a port which can be used by ships up to 6,000 tons it is not enough for ships of 20,000 to 30,000 tons. Therefore, a 20 to 50 m long jetty would be needed for such ships.

Electricity: To operate a chip mill, it would need electric power station, which could be very expensive.

Other infrastructure: There are no public facilities for the workers such as stores, hospital, school etc. Therefore Gizo would be relied upon for these facilities.

Land use and Ownership: 32,500 ha of this island is public land, which is quite large compared with the other islands. However, further studies must be made as to the possibility of obtaining enough area in this small island, to make commercial reforestation work economical.

New Georgia Island

(a) Natural circumstances

Climate: The area has an annual rainfall of 3,000 to 4,000 mm and is considered to be suitable for planting indigenous hard-wood trees.

Topography, Vegetation and Soil: There are ridges distributed widely which are covered with forest, and there are no grasslands. These ridges mostly consist of volcanic rocks and soil seems to be fertile. Therefore, it may be possible to find many good sites for reforestation.

(b) Social and Economical circumstances

Road: There are 75 km of forestry roads built by a private enterprise, but more road will be needed to carry out the reforestation work.

Port: There is a port which can be used by ships up to 6,000 ton, however, it is not enough for ships of 20,000 ton.

Electricity: It would be necessary to have much expensive power plant to run a big chip mill.

Labour force: Sufficient labour force may not be available in the area.

Land use and Ownership: Most lands are customary but farming were found rare in this area. Therefore it may be less problem in the area to try to use most of the unused lands for reforestation.

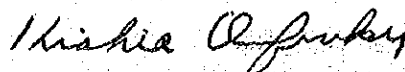
On the base of exchange of views with the authorities concerned in the Solomon Government and our field survey, we consider that the cooperation between Solomon Islands and Japan concerning afforestation is possible in the near future. In this case, if it will be possible to use customary lands in Guadalcanal Island, it is considered at the present time that it would be more suitable to carry out the afforestation project at first in Guadalcanal island, then later onto the other Islands in the Solomons. This is based on the result of economical consideration. As

to the point, the decision will be made through careful consideration in Japan.

If the agreement of your Government can be obtained, JICA is prepared to send the second survey mission after prospects for use of customary lands would be coming more clear.

Lastly we wish to extend our heartfelt gratitude to your government for the various helps and kindness shown to us.

Respectfully yours,



(Kishio Ofuku)
Chief of the Survey Mission
by Japan International Cooperation Agency
for Afforestation Project in the Solomon Islands

cc: Minister for Agriculture and Lands
cc: Central Planning Office
cc: Minister for Trade Industry and Labour

中 間 報 告

1976. 10. 21

於 ホ ニ ア ラ

天然資源大臣

Paul J. Tovua 殿

私達調査団は1976年10月7日より10月21日まで15日間にわたり、ソロモン群島、特にガダルカナル島、ニュージョージア島、コロバンガラ島に於ける造林事業の可能性について種々の調査を行い、ここにそれらの結果を中間報告として貴国政府に提出できますことは非常に喜びであります。

なおこの調査団は以下のことを目的としております。すなわちJICAの組織ならびに機能について貴国政府関係者に説明し、日本企業と貴国政府および法人との協力の可能性について協議検討することです。

今回の基礎調査の概要については以下のとおりであります。

1. ガダルカナル島

a. 自然条件

気候

本島に於ける年間降水量は、2,300%と熱帯降雨林地帯としては比較的少なく、オースチン山の試験成果からみて、松類及びユーカリ類の造林は可能と考えられる。しかし乾季には火災が頻発していることから、造林地周辺には防火樹帯を設ける必要がある。

地勢

本島北部には水成岩をベースとした比較的ゆるやかな丘陵が広がっており、造林候補地を求めやすい。

なおこの丘陵地には未利用のグラスランドが多数散在しており、土地保全、土地の有効利用の観点からも造林を行うことが望ましくその基礎的試験を早急に進める必要がある。

土壌

森林地帯の土壌は比較的良好であるが、グラスランドでは侵蝕が進み、表土は極めて浅い、特にコーラル地帯ではその傾向が顕著である。

b. 社会・経済条件

道路

幹線道路は比較的よく整備されている。作業道は各種事業地に通じているが、今だ充分とはいえない状況である。従ってもし造林事業を行うとすれば、幹線道路から10~20Km程度の林道の開設が各事業地毎に必要となる。

港湾

木材及びチップ積出港の建設適地は数箇所あり港湾施設の建設は比較的容易であると考えられるが、さらに詳細な検討が必要である。

電力

利用可能な発電施設はあるが、チップ工場運転の為には不十分であり、現在検討中の水力発電建設計画の早期実現を期待する。

労働力

ホニアラを中心として人口が集中しており労働力の確保は可能である。

その他インフラ関係

市場、病院、学校等はホニアラに於いて整備されているが、造林事業を行うに際しては、苗畑、機械修理工場、厚生施設等を中心としたキャンプを設置しなければならない。

土地利用及び土地所有

本島の大部分は慣習地であり、造林事業を進めるにあたっては、この地域に行われている生計農業との調整及び借地形態の検討が重要となろう。この点については今後十分調査研究

を行い、関係者とも協議を重ねてゆきたい。

2. コロンバンガラ島

a. 自然条件

気 候

年間降水量は4,000%と、ソロモン群島に於ては多雨地域に属する。従って松をはじめとする針葉樹及びユーカリ等の造林についてはさらに検討を要する。

地 勢

全島玄武岩より成る複式火山島であり、土壤は比較的肥沃である。従って広大な山麓地帯に於ては造林適地を確保しやすい。

b. 社会・経済条件

道 路

現在伐採事業を行っている外国系企業の私道が島の3/4地域に開設されている。

労働力

本島で確保することは難しく、他島より移入せざるを得ない。

港 湾

6千トン級の船が入港可能な港湾があるが大型チップ専用船を入港させるためには、十分な施設とはいいがたい。チップ積み込みに際しては、海岸線から20~50m程度の棧橋を出す必要がある。

電 力

チップ工場を運転するためには発電施設の新設が必要であるが、これには多大の経費が必要となる。

その他のインフラストラクチャー

公共の施設は全く無く、キャンプを設置したとしても生活基地はギゾ島に求めなければならない。

土地利用及び土地所有

現在、政府の所有地が32,500haあり、他島に較べて比較的多いが、島の面積が6~7万haしかなく企業経営ができる最少面積をとれるかどうか、さらに調査を要する。

3. ニュージーア島

a. 自然条件

気 候

年間降雨量は3,000~4,000%と比較的多く、広葉樹の造林には適しているが、バル

ブ用造林樹種の決定には基礎的試験が必要である。

地 勢

ガダルカナル島に比較して丘陵が多く、その大部分は森林で被われており、グラスランドはみられない。

土 壤

安山岩と玄武岩が大部分であり、土壌条件は比較的良好である。従って造林適地は確保しやすい。

b. 社会・経済条件

道 路

カレナティンバーによる林道が7.6 Km開設されており、造林事業を進めるためには、さらに延長しなければならない。

港 湾

本島南部に6千トン級の船が入港可能な港湾があるが、チップ横出しのためには2万トン級の港湾の整備が必要である。また北西部のノロ地区及び南部のカレナベイ入口には、港の建設可能地がある。

電 力

チップ工場運転のための発電施設としては不十分であるので新設する必要がある。

労働力

本島では造林事業を行うための労働力の確保は難しく、他島から移入せざるを得ない、従って新港を中心としたキャンプの建設が必要である。

土地利用及び土地所有

本島の大部分は慣習地であるが、農業あまり行われておらず、農業との調整問題は他島に比し容易であろう。

以上の現地調査の結果および貴国政府関係者と意見交換を行った結果に基づき、我々は近い将来に於いて、造林事業に関する貴国政府と日本の協力が可能であると考えます。

この場合、ガダルカナル島の慣習地の利用が可能となるならば、他の基礎条件において比較的恵まれているガダルカナル島から着手することが適当であると考えます。

しかしこの点については、帰国後さらに検討の上、本報告書で決定することとしている。

なお上記の問題について、さらに明るい方向が示され、貴国政府の了解が得られるならJICAは第二次調査団を派遣し、さらに詳細な調査を行う用意がある。

最後に、我々の調査活動に対し、種々の御高配をいただき、心より感謝する次第であります。

ソロモン群島森林造成開発基礎調査団

団 長 大 福 喜 子 男

Solomon Islands National Development Plan 1975 -- 1979

(総合開発五ヶ年計画)

Section 10. Forestry

AIMS

The aims of the government in forestry development are

- o conservation of the environment and resources of the Solomon Islands
- o increased employment, infrastructure and services in rural areas
- o increased export earnings
- o increased government revenues
- o increased economic activity through linkages to other sectors.

METHODS

The principal methods to be employed are

- o increase of the rate of timber cutting up to about 400,000 cubic metres (14 million cubic feet) log volume per year
- o sawmilling and further processing within the country of about one-third of the timber production as quickly as possible
- o local processing of more of the production if market research and evaluation shows this to be worthwhile
- o promoting more widespread timber working throughout the country especially where logging will assist agricultural development
- o further study to evaluate the most advantageous new type of forest crop to grow
- o use of foreign capital, probably a mixture of grant aid, commercial investment and loans, for the reforestation programme - subject to government control of the new crops and their use
- o feasibility study for establishment of a statutory authority to carry out an expanded and accelerated replanting programme, and possibly to take over other functions of the Forestry Division
- o replanting programmes by the government on public land to reach 5,000 hectares a year as soon as possible
- o arrangements with customary land owners for continued logging on customary land, and for replanting on selected areas of customary land with landowner participation in the venture
- o development of cattle grazing under forest crops
- o extension and advisory services to small sawmills and plantation.

TARGETS

The following targets are selected

- 1975/76
 - o establish a statutory authority for forestry work, if study is positive
 - o gear up for the 5,000-hectares per year public land replanting programme
 - o reach decisions on types of new forest crop to be planted and on financing of the work
 - o devise workable arrangements for logging and replanting on customary land
 - o evaluate possibilities of cattle grazing under forest crops
 - o start extending timber working and sawmilling to areas where agricultural development will benefit

- 1977/78
 - o replanting on public land reaching 5,000-hectares a year
 - o 500 people employed on reforestation
 - o open major new timber tracts in the New Georgia group to timber working, with local processing

- 1979/80
 - o production of 400,000 cubic metres per year
 - o at least 100,000 cubic metres per year being locally processed
 - o 1750 people employed in logging and processing
 - o at least 1,000 people employed on reforestation
 - o replanting extended to customary land.

Investment Guide Line

(Ministry of foreign trade, industry and Labour)

貿易産業労働省

1976. 3月

投資指針

1. ソロモン政府は堅固な基盤を有し、経験のある個人、もしくは組織からの投資申出を歓迎している。
2. この国は良好な気候、肥沃な土壌、価値ある水産資源に恵まれている。ソロモン人は有能で熟練した労働者であり、しかもいろいろな水準の新しい技能を学び、それを活用する才能を持っている。
3. ソロモンは独立に備えつつその政治的意見はそれによって最も影響されるべき人々を政策決定により大きく参加させる必要、および地域社会を経済発展の恩恵にできるかぎり大きくあずかることの必要を強調することによって一致している。同時に外国民間資本を誘致し引きとめておく必要も十分に認識されている。
4. 政府は全土にわたり、教育、訓練、輸送、通信設備、インフラストラクチャー、農業、林業、漁業に投資を進めている。生産品の加工流通のあらゆるタイプの民間投資は国の開発に極めて重要な役割を演じるであろう。
5. 土地の所有と交換の管理指導は、認可されたプロジェクトの投資家に十分な保証を与えるようにはかかれている。
6. 民間投資は直接か、又は政府またはその部局との合弁企業もしくは地元企業との合弁企業のいずれの形もととりうる。ただし政府は国の政策上主要なプロジェクトについては合弁企業を好ましいとしている。
7. 政府は特に下記の分野に於ける民間企業投資の提案を歓迎している。
 - 大規模農業
 - 農産業
 - 畜産プロジェクト
 - 林産業プロジェクト
 - 鉱物資源開発プロジェクト
 - 大規模漁業開発
 - 工作機械および小規模製造業
 - 国内市場および輸出向けのための半製品の輸入及び組立て業

◦国内向け食品の加工及び販売

◦観光業および関連交通事業の開発

8 政府は通常下記の分野における外資による直接投資を歓迎しない。

◦一般道路輸送

◦一次産品の仲介販売

◦一般小売および卸売り業

◦サービス業（但し外資を必要とするべき特殊又は高度技術分野を除く）

◦商業銀行

◦小規模水産業

9 政府は全ての投資申し入れを検討し、下記の点について国家への利益になるや否やを判定するものとする。

◦妥当な賃金水準の雇用口の数

◦職業特に高度水準のものの地方分散

◦生産された製品及びサービスの質と価格

◦地方への分散と地域的利益

◦ソロモン人の技能の訓練と向上

◦所有権および管理がソロモン人の手中にある程度

◦中央および地方政府が徴し得る税、その他の収入

◦外貨節約及び輸出による外貨獲得

◦ソロモン群島の住民および企業が同じ分野に投資するか、又は投資を計画している程度。

政府は各プロジェクトをその個別的な商業価値ばかりでなく、それらプロジェクトが置かれるべき地区、および広く国家全体の利益の観点から検討する。

10 プロジェクトの申し入れは2段階により政府に届け出られる。申請する投資家たちはまず最初に、中央計画局（C. P. O）に出頭、計画している投資の種類概要書を提出しなければならない。その際、またこの小冊子の後段にあげられている質問への答を用意しなければならない。この最初の申し出は中央計画局、大蔵省および他の関係省によって検討される。

11 政府が以上の申し入れを好ましいと決めた場合は、投資家は政府の設定した投資指針に基づいた事業案の詳細計画を提出することを求められる。

12 この段階において政府は、投資家に対し資料、所要連絡先、行政委員会および有望な国内提携先等の資料提供を行うほか、投資家が詳細な計画書を作成するのを助けるあらゆる妥当な援助を行う。

13 政府は、投資家の提出した詳細計画書を、国内の関係先に相談し、同プロジェクトにふさわしい専門家的判断を摘要し、必要な場合、主要プロジェクトについての独立した国際コンサ

ルタントに相談することを含めた徹底的な審査を行う。

14. 申請した投資家は、審査の過程について知らされるほかその結果をできる限り早急に通知されるものとする。ただし審査の結果は、完全な認可、あるいは条件付き認可、あるいは計画書に修正を求める、あるいは計画の却下のいずれでもありうる。
15. もし政府が詳細計画書を認可した場合には、下記の政府の援助のうちのいくつか、または全部が投資家に提供される。
 - 適地の選定、交渉、所有権の保証、計画に必要な資料についての援助
 - 税の減免
 - 設備・機械の輸入関税減免
 - インフラストラクチャー及び交通についてのおそらくは妥当な経営形態による政府との合弁事業
 - 訓練、雇用助言、職員選定についての援助
 - 最低コストによる原料資材投入についての援助
 - 生產品の競争的価格による買い上げの契約
16. 投資家は、前記詳細計画書作成中において自分の計画に対してどの位の、いかなる種類の援助が得られるかを知り、こうした援助の若干について政府内諾を得てこれらを計画に盛り込み、これらが計画の経済的可能性に及ぼすべき影響を示すことができる。

事業計画概要

前記の事業計画概要は計画の一般的説明をするほか特に次の質問に答えなければならない。

- a) 当投資を提案する個人又は企業の名前と所在地
- b) 提案者が事業体である場合、それを所有し、管理している者
- c) 提案するプロジェクトの規模と性格は
- d) 計画にまず予定されている場所はどこか
- e) 提案者はこの種のプロジェクトについて過去に経験があるか、もしあるとすればどこで、いつ、そしてその成果はどうであったか
- f) 提案者はソロモン群島のどのような企業、民間、もしくは政府機関とすでに、この提案の件について連絡をとっているか、そしてその結果はどうであったか
- g) この計画概要を準備するにあたり、提案者は、ソロモン政府のある特定の援助措置を受けることができることを考慮したか、もし考慮したとすればそれは何であるか
- h) 計画提案者は投資指針において示されたようなソロモン政府の特別な関心を考慮して、当プロジェクトのソロモン群島にとってのどのような主要利点を強調したいか

上記計画概要書は、次の所に提出されたい。

Central Planning Office

Office of the Chief Minister

P.O. Box G, I. Honiara

Solomon Islands

M

